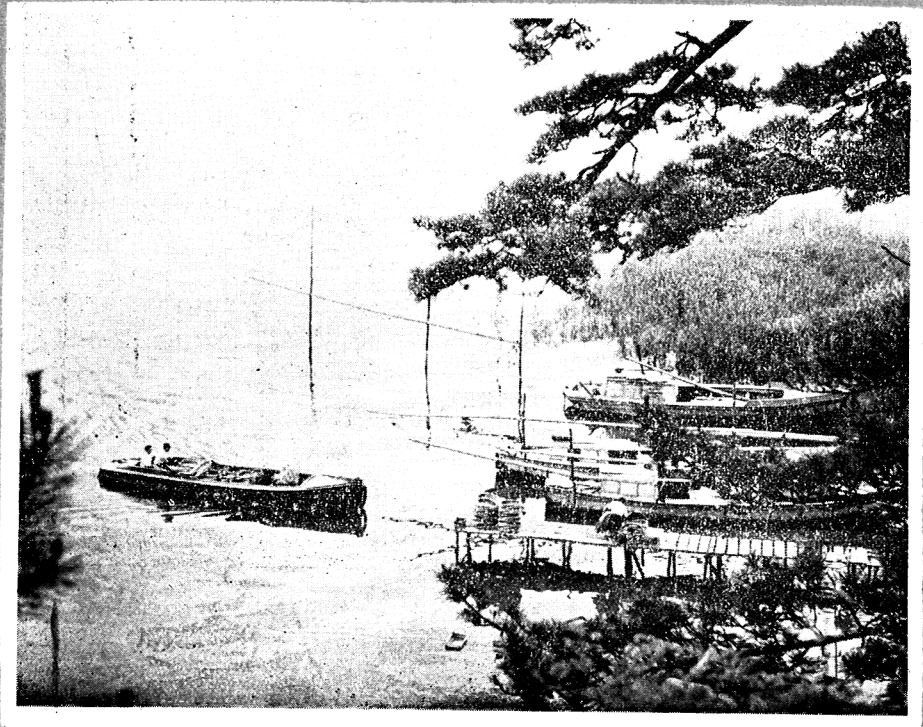


茨城調査時報



目次

戦後におけるわが国経済のうつりかわり	1
昭和30年における平均賃金の推移	4
毎月勤労統計調査結果速報	7
新市町村の横顔	11
5月における農村物価賃金の動き	13
昭和31年度学校基本調査の結果概要	15
毎月人口世帯異動調査結果速報	17
生産動態調査結果	18
統計図表の作り方(その3)	21
昭和30年における伝染病の発生状況	23
〔資料〕海外経済の動向	25
昭和30年における犯罪発生の概況	27
昭和30年における本県工業の概況	30
統計用語の解説・編集室	38

1956.8

戦後におけるわが国経済のうつりかわり

—— 外から眺めた日本 ——

行政管理庁
統計基準部長 美濃部亮吉

まえがき

昭和21年12月に統計委員会の事務局長に就任してから早いもので10年余の月日が流れ去った。10年の月日を顧みて、不愉快な事件もないではないが、たのしい思い出の方がずっと多い。役徳といつてはごへいがあるかも知れないが、統計に関する国際会議に出席するために、世界のあちこちを訪れる機会を得たことも、そうしたたのしい思い出の一つに数えられる。国際統計協会の総会に出席するために、1949年にスイスのベルン、51年にインドのニューデリー、53年にイタリアのローマ、55年にブラジルのリオ・デジャネロを訪れた。それ以外に1950年にはワシントンに、51年にビルマのラングーンに、52年にカナダのオタワに行つた。合計すると7回になるから外国を訪れた回数からいえば多い方に数えてよいだろう。日本を離れて外国に行つて外国の社会に接すると、いつもは気がつかない日本の長所や欠点がよく見えるような気がする。数度の外国の旅から日本を眺めて印象深く頭に残っていることをまとめて見たのがつぎの一文である。

戦争直後の1947年戦争中乱れに乱れた日本の統計を建てなおすために、アメリカの統計基準部長のステュアート・A・ライス博士を団長とする統計使節団がマックアーサー元帥によつて招ねかれた。

ライス博士はいろいろと親身に私たちに指導し援助し下さつたが、わが国の統計のおくれをとり戻すためには外国の統計界とできるだけ早く接触を保つ必要がある。それにはちようどよい具合に1949年にスイスのベルンで国際統計協会の総会が開かれるからそれに出席して外国の統計学者と話し合うのがよい。この総会に日本の代表者が出席できるようにできるだけの尽力をしようと約束して帰られた。

ライス博士はこの約束を覚えておられてマックアーサーに直接に手紙を出されたのだそうである。その結果思いがけずまだ戦後の混乱も治り切つていない1949年に外国に行くことができるようになったのである。

行く話が決つたのは出発の2週間前位だつたとおぼえている。日本はまだ独立していない時分だつたから外国旅行に伴う手続きはすべてアメリカさん相手にしなければ

ばならない。

G・H・Qの統計部の方々は、出発に間に合うようにいろいろと援助して下さつたけれども、日本人はまだあまり外国は行つていないころのこととてなかなかからちがあかない。

飛行機は午後1時に出発するというのにその日の朝までアメリカのヴィザがとれなかつた。出発の日の朝早く横浜のアメリカ領事館に行つて漸くヴィザをもらい大急ぎで飛行場にかけてつけるという始末であつた。なにからなにまでほとんどすべてのことをツウリスト・ビュローでやつてくれ本人は出発の日までゆうゆう仕事をしていたらこのごろとは文字どおり雲泥のちがいであつた。

古靴はいてスイスへ行く

1949年といえは昭和24年であり、わが国の経済も漸く復興の緒についたばかりのところであつた。産業活動の指数は戦前を100として漸く76.7というところ戦争直後の飢餓の状態は漸く脱却した、がまだなにもかも足りないものだらけの時である。

パンも黒くコーヒーも自由に飲むことはできず砂糖にも不足していた。洋服や靴も外国に行くために新調するというわけには到底いかなかつた。

私たち3人とも戦争前から持ちこしのくたびれた洋服にどうやら穴だけはあいていない古靴をはいて出かけざるをえない有様であつた。

飛行機はノース・ウエスト・エアーラインである。イギリスのヴィザがどうしてももらえないため印度経由で行くことができず、アメリカを通り大西洋を渡つて飛ばなければならなかつた。国破れて山河だけ残された日本を出ると見るもの聞くもの何一つとして驚異の種でないものはなかつた。

飛行機に乗つてまず驚嘆したのは食事のおいしいことである。目にしみるように白いパンは口に入れるのがおもしろいと思うほどであつた。コーヒーを何杯でもおかわりできるとはなんとというぜいたくさであろう。そのコーヒーにたつぷり砂糖を入れて充分甘くして飲んだときには久しぶりで昔の文化生活に接したような気がした。出て来る肉や魚や野菜のおいしかつたことは今でもおぼえて

いる。

その後何回も外国に行く機会があつた。飛行機のなかの食事がだんだんまづくなつてきたように感じられる。パンの白いのにも感激をおぼえなくなつた。コーヒーも銀座で飲んだ方がおいしい。冷凍した肉や野菜や魚の料理も新鮮味が足りなくて一向においしくない。

このごろでは飛行機に乗る前には、また2~3回あのみづい料理を食べなければならないのかとうんざりした思いを抱くようにさえなつた。たしかに1949年以後の日本の国民の食生活は急速度に改善されている。

1949年にはこんな食事をおしげもなくサービスするアメリカの航空会社の豪華さに心からせん望の念を抱かざるをえなかつた。昨午南米へ行つた時には往復ともに日本航空の飛行機を利用した。旅費が充分でないのでツーリストクラスで旅行した。それでも飛行機のなかの食事はほかの会社に負けないほどのすばらしさだつた。

サンフランシスコを出ると、間もなくまぐろのおすしが出る。晩飯はおにしめの御馳走だつた。1949年に旅行した時には、6年後に日本の航空会社の飛行機のなかでこんな御馳走にありつけようとは思ひもよらなかつた。

荒廃になれた眼とスイスの自然

飛行機の故障で約10時間おくれ、アメリカの上空を飛んだのは真夜中のことであつた。夜の空から眺めたアメリカの都会の美しさはお伽話のなかにでてくるアリスの魔法の国かと思うばかりである。何よりも驚嘆したのは電灯の明るいことで白い火、赤い火、青い火が光り輝いているアメリカの都会を夜空から眺めると、月並みな形容ではあるが高価な宝石を一面におちまけたように美しかつた。

そのころの東京はこのごろのようにネオンが美しく輝いてはいなかつた。冬などは電力節約でネオンは消え家庭の電灯さえ消えがちであつた。そんな東京から1昼夜たらずで繁栄の国アメリカに来たのだから、こんなにびつくりしてしまつたのも無理のないことかも知れない。

それにしても、このごろの銀座のネオンの華やかさは世界のどこの首都と比較しても決してひけをとるまい。フランスのパリーは知らないが、そのほかの国々とくらべて私の知っている限りでは、銀座のネオンはニューヨークのブロードウェイについて華やかである。

3晩4日ほどでスイスのベルンに到着した。混乱がまだすつかり治っていない日本から来た私たちには、スイスは文字通り天国のように思われた。みどりの牧場も目にしみるばかりに美しかつたし、千古の雪をいただくアルプスの山々もこの上なく美しかつた。美しいアルプスを眺めながら、豪華なホテルのヴェランダに坐つて舌のとろけるように甘いジャムを真白いパンにつけて朝食していると、この世の中にこんなたのしい生活がまだ残

つていたのかと思つたほどであつた。

戦争中に儲けたお金で、豪華なアパートが所々方々で建築中であつた。住宅事情の悪い日本から来た私たちには、こういう美しいアパートが何にもまして羨しい。私たちは相談して、いくらスイスだつて貧乏人もあるだろうし、貧民くつもあるにちがいない。

一つそういう汚い所を見てやろうではないかということになりホテルのボーイさんにベルンにもスラム街(貧民くつ)はあるだろうかと尋ねたらそりあ勿論ありますという返事だつた。そこでそこへ行く道を教えてもらつて3人で出かけた。

そこはベルンの町のまんなかを流れている美しい河のほとりにあつた。来てみてびつくりしたことは、そこは2~3日前散歩に来て新築の豪華なアパートでなくてもせめてこの位の家に住みたいものだと思つていたところである。

食べ物やネオンなどの点では、このごろでは外国に行つても少しもひげ目を感じない。それどころか、東京の銀座ほどネオンの光りに輝いているところはめつたにあるものではない。また外国に着いて2~3日すると日本の食べ物がいしくなる。日本ほど安くてうまいものが食べられる国はない。

しかしいつまでたつてもどんどん建築されてゆく外国の簡単でしかも美しいアパートは羨しい。日本の貧相なアパートのように洗濯物で満艦飾になつているアパートなどは一つもない。日本の復興のうちで一番おくらしているのは住宅であるらしい。

デパートに入つて何よりも目につくのはあたたかさうな下着類であつた。毛糸やウールで作られたシャツやズボン下が一番羨しかつた。お土産にはほかのものには目もくれずある限りのお金を暖い下着類に注いだ。そのころの日本の冬は恐るべき寒さであつた。煖房用の燃料はなく役所では1日中外套を着て勤務していたところであつた。家に帰つても厚着してこたつにもぐりこんでいる以外に寒さを凌ぐすべはなかつた。

だからこそほかのものには目もくれず、あたたかい下着にばかり飛びついた始末である。それにくらべれば今年の冬のあたたかさはこれが同じ東京の冬かと思うほどだ。役所の室にも大きいストーブが据えつけられて日中適度の暖さに保たれているし、家に帰つてもガスストーブをつければ充分暖を取れる。今年の冬は夏と全く同じように肩ぎりのランニングシャツ1枚で通すことができた。今度スイスに行つても下着ばかり買いこむようなことはしないにちがいない。

スイスに行つた翌年の1950年には、アメリカに行きワシントンで3ヶ月をすごした。スイスに行つてから僅か1ケ年しかたつていない。その1年間の復興が急速に進んだせいか、スイスに行つた時ほどには見るものきくも

のに驚嘆はしなかつたようにおぼえている。

しかしそのころの日本ではなかなか手に入らないものがたくさん店のショーウィンドーに並べてあつた。ことにナイロンやプラスチックの製品の美しさに目を奪われた。すき通るようなナイロンのブラウスも珍しかつたし、ウーリー・ナイロンの靴下もこの時に初めて見た。プラスチック製のレインコートをドラッグストアで買って雨のワシントンを得意になつて歩いたこともあつた。ガラス箱よりもつと美しいプラスチック製の箱に入ったハンカチが、見た眼の美しさに比較して値段の安いのに驚いたこともある。

ある二世の家によばれていつたら、ろく音機をもつていてラジオ等の美しい音楽をろく音テープにおさめ、それを聞かせてくれた時には何という便利なものができているのだろうかとただ感心するばかりであつた。

少し大きさにいえばワシントンやニューヨークの店にかざつてある品物の大部分は日本にはないものだつたといえるかも知れない。

その後、アメリカには3度ほど行つた。去年は南米に行く道で4日をワシントンですごした。今ではワシントンの店に並んでいる品物で東京で手に入らないものはないといつてもよいだろう。5年か6年の間にナイロンもプラスチックの製品もみんな日本で生産されるようになった。この5~6年間の日本の工業の発展はまことにすばらしいといえるだろう。

眼みる貧窮の度と数字

ワシントンから東京に来て習慣風俗のちがうアジアに来たという感じが一向にしない。またインドに暫らくいて東京に着くとアメリカに帰つたような気がする。…こういつたアメリカ人がいる。

この言葉には多分のお世辭がふくまれていると思われが真実な面もある。羽田をたつて1昼夜たらずでサンフランシスコに着くが、とくに外国に来たという感じはしない。しかしそれと同じ位の時間でビルマのラングーンやインドのカルカッタに着くと、恐ろしくちがつた国に来たという感じを抱かざるをえない。

ビルマのラングーンには1951年の2月に、インドにはおなじ年の12月に行つた。欧米の国々に行つた時には日本に生まれてよかつたという感じを抱くことは殆んどない。

しかしビルマやインドに行くとき日本に生れてしあわせであつたかとつくづく思う。なににもましてそういう感じを抱くようになる原因は、国民の生活水準がいかにも低いからにちがいない。

1953年に日本の国民1人あたりの平均の所得は188ドルであつた。アメリカの国民1人あたりの所得は2,000ドルに近いのだからその差異はずいぶん大きい。日本のア

メリカのちがいは10倍以上であるが、表面に現れた国民の生活けそんなに大きいちがいはあるようには思われな

い。

インドの国民1人あたりの所得は1953年に59ドルであり、ビルマは43ドルであつた。日本との差異はアメリカとの間のちがいはほど大きくないが、日本の半分以上も低くなると貧窮も極度に激しくなりその間の差異は非常に大きいと感じるようになるのであろう。

ラングーンの町に入るとプーンといやな匂いが鼻をつく。これは道路の両側に所せましばかりに打ち並んだ屋台店から立ち上る食物の匂いである。油と食べものすえた匂いとがまじり合つてたえがたい異臭を發散する。夜になると往来にじかにたくさんの人が寝ている。町中終戦直後の上野地下道のような有様だ。といつたら少し大きくなるであろうか。

インドの状態もこれに劣らずひどい。カルカッタの中央停車場の前の広場の光景は、今でも忘れることができない。難民であらう。そこにはやせた人達が生きている人とも思えないような青い顔色をして、なにをするともなく1日中ねそべつていた。

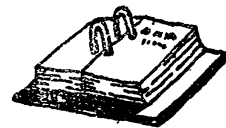
インドのホテルに着くとあらゆる種類のボーイさんがサービスしてくれる。荷物を持つボーイさんは決して掃除をしてくれない。風呂を用意してくれるボーイさんはまた別の人である。靴はまた別のボーイさんでなければ磨いてくれない。

これはそれぞれの人は生れながらにそれぞれの身分に属してそれぞれの身分によつてなし得る職業の種類が厳格にきまつているからなのである。

いよいよ日本に帰る時になつてホテルの出口に向つた時のことである。1小隊ばかりのボーイさんが出口の両側に並び私は何をしたらはあれをしたといつて手を出す。みんなチップを要求しているのである。

ホテルの玄関のこととしてほかのお客さんは面白そうに眺めているし、チップをやらない限りは通せんぼうをしてホテルからは一歩もそとに出さぬ気配さえただよわしている。仕方がないのでひとりびとりの手にチップを渡して漸く逃げ出すことができた。

この時はつくづく日本に生れた幸福を神に感謝したい気持になつた。



昭和30年における平均賃金の推移

常用労働者一年間の平均賃金

県調査企画課で所管している毎月勤労統計調査の結果を総合すると、昨年1年間における常用労働者の平均賃金の最高は、金融および保険業の男子30,491円、女子13,476円で、最低は男子の建設業10,689円、女子では紡織業の5,279円である。これは総数平均で16,750円(男18,774円、女7,996円)で、29年の平均16,380円に比べ、370円(2.3%)の増加となっている。特に目立っているのは、運輸通信業およびその他の公益事業の585円増と食料品製造業の139円減である。

		総 数	男 子	女 子
総 数		16,750	18,774	7,916
鉱 業		14,977	15,885	6,151
製 造 業		15,694	18,621	6,849
食 料 品 製 造 業		13,651	15,792	5,677
紡 織 業		6,825	13,487	5,279
機 械 製 造 業		13,944	14,715	7,856
電 気 機 械 製 造 業		19,017	19,361	7,714
卸 売 及 び 小 売 業		15,119	16,765	7,754
金 融 及 び 保 険 業		24,617	30,491	13,476
運 輸 通 信 業 及 び そ の 他 の 公 益 事 業		19,645	20,665	11,845
建 設 業		9,870	10,689	5,587
医 療 及 び 保 険 業		16,520	23,813	11,625

各 月 別 現 金 給 与 額

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
さ ま づ け 給 与 額	総 数	14,552	14,410	14,573	14,632	14,514	14,501	14,712	14,655	14,738	14,566	14,703	14,917
	男 子	16,206	16,009	16,191	16,327	16,235	16,246	16,492	16,400	16,530	16,431	16,543	16,791
	女 子	6,840	6,861	6,852	6,694	6,605	7,056	7,075	7,067	7,001	7,041	7,235	7,293
特 別 に 支 給 額	総 額	1,704	18	699	210	35	2,753	6,449	941	495	85	157	11,976
	男 子	1,887	20	732	240	40	2,993	7,485	1,048	506	94	183	13,655
	女 子	849	9	543	69	12	1,727	2,001	478	446	47	51	5,145
合 計 給 与 額	総 額	16,256	14,428	15,272	14,842	14,549	17,254	21,161	15,596	15,233	14,651	14,860	26,893
	男 子	18,093	16,029	16,923	16,567	16,275	19,239	23,977	17,448	17,036	16,526	16,726	30,446
	女 子	7,685	6,870	7,395	6,763	6,617	8,783	9,076	7,545	7,447	7,088	7,286	12,438

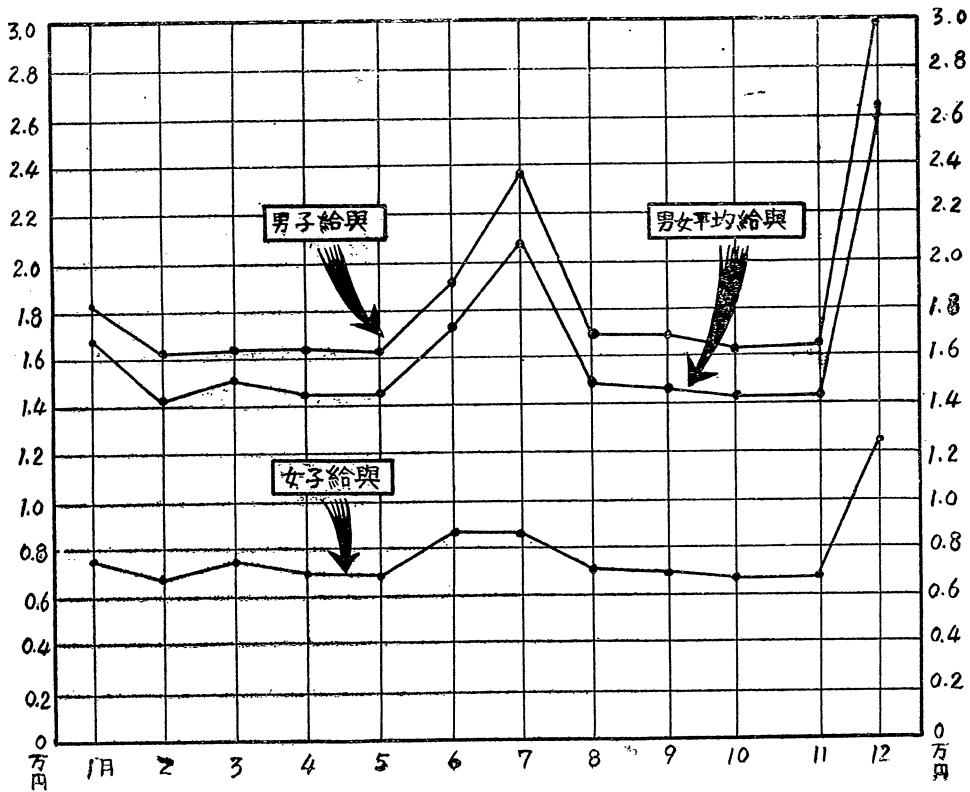
1. 平均賃金の推移

◎現金給与増加率は鈍化

本年の常用労働者の年間平均賃金16,750円は29年の平均賃金 16,380円にたいし370円の増加となつた。これは29年の445円の増加に比べてやや鈍い増加である。

製造業も15,694円の 214円増と低い増加率である。この様に現金給与総額の傾向にたいしきまつて支給する給与の傾向を見ると総数で1,665円増、製造業で643円増と何れも現金給与総額より高い増加率を示しているのが注目される。

全産業平均男女別給与表



各 月 別 労 働 時 間 数

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
所労働 定時間 内数	総数	168.7	174.1	170.7	177.8	167.3	180.5	180.2	181.6	182.4	180.2	178.0	181.7
	男子	169.5	174.5	174.3	177.9	168.1	180.4	180.0	181.5	183.0	180.3	177.6	181.5
	女子	165.0	172.2	171.1	177.7	163.6	180.9	180.9	182.2	179.8	179.8	179.6	182.5
所労働 定時間 外教	総数	14.6	13.5	13.9	13.5	14.0	15.0	15.7	15.8	16.8	17.0	17.9	19.1
	男子	16.5	15.3	15.7	15.4	15.9	17.1	18.7	18.0	19.3	20.1	20.7	22.0
	女子	5.7	4.6	5.4	5.0	5.3	6.1	8.1	6.3	6.2	6.0	6.5	7.5
総時 実間 労働数	総数	183.3	187.6	187.6	191.3	181.3	195.5	196.9	197.4	199.2	197.2	195.9	200.8
	男子	186.0	189.8	190.0	193.3	184.0	197.5	198.7	199.5	202.3	200.4	198.3	203.5
	女子	170.7	176.8	176.5	182.7	168.9	187.0	189.0	188.5	186.0	185.8	186.1	190.0

2. 雇用傾向と労働異動

◎労働異動も低調

昭和30年中における増加労働者は10,210人、減少労働者は9,695人で515人の増加である。昨年の990人増に比べて増加率も低く増減人数も減少した。新規就職者の急増する4月においても昨年は2,303人で本年は1,385人と40%の減少した。また労働異動について見ると昨年は極めて活発に行われたが本年は各月とも減少した。特に離職者の増加する12月の減少労働者数は29年1,373人、30年647人と減したことは本年の特色である。12月推計労働者は総数64,012人で10,418人増、男子は51,377人で7,284人増、女子は12,635人で3,141人増になった。これは5月に調査事業所の選定替を行なったことも増加の理由となっている。

各 月 別 減 少 増 加 労 働 者 数

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
本労働 者の 増加数	総数	508	378	569	1,385	846	921	1,173	1,005	955	469	1,090	911
	男子	399	320	413	673	636	671	861	606	607	715	862	615
	女子	109	58	156	712	210	250	312	399	348	254	228	296
本労働 者の 減少数	総数	713	749	965	781	1,131	896	1,058	811	863	190	891	647
	男子	493	517	706	567	821	630	707	549	584	666	632	420
	女子	220	232	259	214	310	266	351	262	279	324	259	227
月労働 者 末数	総数	53,389	53,018	52,622	53,226	63,145	63,168	63,284	63,478	63,570	63,549	63,748	64,012
	男子	44,001	43,806	43,522	43,663	50,558	50,588	50,772	50,999	51,038	50,953	51,182	51,377
	女子	9,388	9,212	9,100	9,563	12,587	12,580	12,512	12,479	12,532	12,596	12,566	12,635

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和 31 年 5 月 分)

労働省大臣官房労働統計調査部

茨 城 県

— 結 果 の 概 況 —

1. 平均賃金の推移

本月の現金給与総額は 15,049円 で前月に比し 105円
とわずかばかり減少したきまつて支給する給与は前月

14,917円、本月14,944円で27円の増加である。全体に見
て今月はたいした変化はなく保合の状態である、産業別
に表示すると下記のとおりである。

区 分	現金給与総額	対前月差
総 数	15,049	- 105
D 鉱 業	15,008	+ 240
F 製 造 業	14,229	- 257
20 食 料 品 製 造 業	12,006	+ 247
22 紡 織 業	6,506	- 462
35 機 械 製 造 業	12,302	- 1,295
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	16,777	- 313
G 卸 売 及 び 小 売 業	12,014	+ 104
H 金 融 及 び 保 険 業	19,972	- 1,410
T 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	16,950	+ 211
F 建 設 業	9,441	- 507
K88 医 療 保 健 業	13,991	- 480

2. 労働時間及び出勤日数の推移

5月分常用労働者1人平均総実労働時間数は産業総数
で 192.4時間と4時間の減少である。所定内労働時間数
174.7時間で2.9時間、所定外労働時間数17.7時間で 1.1
時間、出勤日数23.4日で0.5日といづれも減少している。

人)で前月に比し392人の増加である。

次に入職率離職率を示すと次のとおりである。

	入職率	離職率
産業総数	2.1%	1.6%
鉱 業	2.9%	2.5%
製 造 業	2.4%	1.7%

3. 雇用の傾向

本月末推計労働者数は(66,972人)男53,439人女 13,533

第1表 産業常用労働者の種類及び性別1人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額
(規模30人以上)(単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまで支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 労 働 者										
総 数	15,049	17,015	7,270	14,944	16,895	7,226	105	120	44	290
D 鉱 業	15,008	15,898	6,134	14,598	15,464	5,964	410	434	170	283
F 製 造 業	14,229	16,893	6,260	14,203	16,859	6,257	26	34	3	305
20 食 料 品 製 造 業	12,006	14,359	5,343	11,936	14,271	5,325	70	88	18	336
22 紡 織 業	6,506	14,022	5,113	6,506	14,022	5,113	0	0	0	319
35 機 械 製 造 業	12,302	13,390	6,015	12,302	13,390	6,015	0	0	0	250
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	16,777	18,568	7,505	16,777	18,568	7,505	0	0	0	318
G 卸 売 及 び 小 売 業	12,014	13,716	6,609	12,014	13,716	6,609	0	0	0	296
H 金 融 及 び 保 険 業	19,972	24,940	10,853	19,940	24,908	10,853	32	32	0	0
T 運 輸 通 信 業 及 び その他の公益事業	16,950	17,889	10,833	16,844	17,798	10,631	106	91	202	262
E 建 設 業	9,441	10,029	5,243	9,441	10,029	5,243	0	0	0	349
K88 医 療 保 健 業	13,976	21,484	9,452	13,976	21,484	9,452	0	0	0	0
生 産 労 働 者										
D 鉱 業	14,905	15,672	5,526	14,513	15,256	5,421	392	416	105	—
F 製 造 業	11,854	14,220	5,676	11,821	14,175	5,674	33	45	2	—
20 食 料 品 製 造 業	10,183	12,482	4,627	10,131	12,409	4,624	52	73	3	—
22 紡 織 業	5,318	10,178	4,961	5,318	10,178	4,961	0	0	0	—
35 機 械 製 造 業	11,139	11,887	5,821	11,139	11,887	5,821	0	0	0	—
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	13,910	15,300	6,837	13,910	15,300	6,837	0	0	0	—
E 建 設 業	7,181	7,660	4,095	7,181	7,660	4,095	0	0	0	—
管 理 事 務 及 び 技 術 労 働 者										
D 鉱 業	15,598	17,376	7,595	15,088	16,825	7,269	510	551	326	—
F 製 造 業	19,948	22,622	8,339	19,939	22,612	8,333	9	10	6	—
20 食 料 品 製 造 業	16,649	18,484	8,302	16,535	18,363	8,221	114	121	81	—
22 紡 織 業	13,391	16,295	7,427	13,391	16,295	7,427	0	0	0	—
35 機 械 製 造 業	15,551	18,090	6,327	15,551	18,090	6,327	0	0	0	—
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	22,121	24,609	8,807	22,121	24,609	8,807	0	0	0	—
E 建 設 業	13,175	13,922	7,363	13,175	13,922	7,363	0	0	0	—

第2表 産業、常用労働者の種類別及び性別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模30人以上)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総 数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 労 働 者												
総 数	192.4	195.3	180.9	174.7	174.8	174.3	17.7	20.5	6.6	23.4	23.4	23.0
D 鉱 業	196.9	198.3	182.1	175.0	174.9	175.3	21.9	23.4	6.8	24.0	23.9	24.3
F 製 造 業	192.9	197.3	179.9	170.6	169.9	172.8	22.3	27.4	7.1	22.7	22.8	22.4
20 食 料 品 製 造 業	196.7	198.0	193.3	179.7	177.4	186.3	17.0	20.6	7.0	24.2	24.2	24.1
22 紡 織 業	185.8	211.9	181.0	179.5	185.5	178.4	6.3	26.4	2.6	22.5	23.4	22.3
35 機 械 製 造 業	200.9	202.7	190.1	179.1	178.5	182.4	21.8	24.2	7.7	22.9	22.9	23.1
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	191.1	194.3	174.7	165.1	165.8	161.7	26.0	28.5	13.0	22.3	22.4	21.8
G 卸 売 及 び 小 売 業	193.7	189.8	205.9	184.7	179.2	202.1	9.0	10.6	3.8	25.4	25.3	25.7
H 金 融 業	165.5	166.6	163.4	159.7	161.1	157.2	5.8	5.5	6.2	23.2	23.3	22.9
E 建 設 業	192.3	194.2	179.9	183.5	185.0	173.9	8.8	9.2	6.0	23.8	23.9	23.6
K88 医 療 及 保 健 業	175.5	176.3	170.7	168.5	168.8	166.7	7.0	7.5	4.0	22.0	22.0	22.0
T 運 輸 通 信 及 び その 他 の 公 益 事 業	196.9	204.8	192.1	179.5	177.9	180.5	17.4	26.9	11.6	23.4	23.4	23.3
生 産 労 働 者												
D 鉱 業	196.5	197.9	179.9	174.2	174.3	173.5	22.3	23.6	6.4	23.7	23.8	23.6
F 製 造 業	194.7	200.1	180.4	171.1	170.0	173.8	23.6	30.1	6.6	22.7	22.9	22.4
20 食 料 品 製 造 業	196.8	198.1	193.8	178.7	175.0	187.8	18.1	23.1	6.0	24.2	24.2	24.1
22 紡 織 業	182.2	216.0	179.7	177.7	181.2	177.4	4.5	34.8	2.3	22.3	23.3	22.2
35 機 械 製 造 業	204.5	204.9	202.1	180.4	178.9	191.2	24.1	26.0	10.9	23.1	23.0	24.0
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	193.5	196.8	177.0	165.5	166.1	162.6	28.0	30.7	14.4	22.4	22.4	22.0
E 建 設 業	158.5	160.0	151.6	153.7	154.8	150.0	4.8	5.2	1.6	20.2	20.4	20.0
管 理 事 務 及 び 技 術 労 働 者												
D 鉱 業	198.8	201.5	187.2	179.2	179.2	179.4	19.6	22.3	7.8	25.2	25.1	25.9
F 製 造 業	188.7	191.3	177.9	169.4	169.5	169.1	19.3	21.8	8.8	22.7	22.7	22.4
20 食 料 品 製 造 業	196.6	197.8	191.2	182.3	182.8	180.0	14.3	15.0	11.2	24.1	24.1	23.9
22 紡 織 業	208.7	209.4	200.3	191.9	188.0	193.0	16.8	21.4	7.3	24.0	23.5	24.1
35 機 械 製 造 業	190.7	196.2	170.7	175.5	177.5	168.2	15.2	18.7	2.5	22.3	22.5	21.7
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	186.8	189.9	170.5	164.5	165.4	160.1	22.3	24.5	10.4	22.2	22.3	21.5
E 建 設 業	203.7	203.5	205.8	192.9	192.4	197.4	10.8	11.1	8.4	24.9	24.8	25.5

第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員(規模30人以上)

産 業 名	前日末労働者数			本日中の増加			本日中の減少			本日末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者													
総 数	66,580	53,172	13,408	1,432	1,050	382	1,040	783	257	66,972	53,439	13,533	48,692
D 鉱 業	10,736	9,748	988	309	291	18	266	235	31	10,779	9,804	975	9,018
F 製 造 業	33,966	25,465	8,501	826	579	247	570	408	162	34,222	25,636	8,586	25,972
20 食 料 品 製 造 業	2,946	2,177	769	39	32	7	72	56	16	2,913	2,153	760	4,720
22 紡 織 業	2,917	453	2,464	38	22	16	74	21	53	2,881	454	2,427	404
35 機 械 製 造 業	2,195	1,875	320	49	33	16	15	12	3	2,229	1,896	333	148
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	17,064	14,318	2,746	414	307	107	223	179	44	17,255	14,446	2,809	9,810
G 卸 売 及 び 小 売 業	4,250	3,250	1,000	135	59	76	84	56	28	4,301	3,253	1,048	1,705
H 金 融 及 び 保 險 業	2,606	1,684	922	27	11	16	42	19	23	2,591	1,676	915	0
T 運 輸 通 信 及 び その他の公益事業	15,022	13,025	1,997	135	110	25	78	65	13	15,079	13,070	2,009	11,997
E 建 設 業	6,761	5,930	831	218	193	25	850	744	106	6,129	5,379	750	41,480
K88 医 療 保 健 業	2,440	914	1,526	49	12	37	64	11	53	2,425	915	1,510	0
生 産 勞 働 者													
D 鉱 業	9,152	8,453	699	289	276	13	252	227	25	9,189	8,502	687	—
F 製 造 業	24,007	17,377	6,630	630	416	214	458	326	132	24,179	17,467	6,712	—
20 食 料 品 製 造 業	2,122	1,502	620	17	12	5	54	40	14	2,085	1,474	611	—
22 紡 織 業	2,490	173	2,317	11	2	9	63	11	52	2,438	164	2,274	—
35 機 械 製 造 業	1,615	1,422	193	39	23	16	8	8	0	1,646	1,437	209	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	11,096	9,293	1,803	327	233	94	185	153	32	11,238	9,373	1,865	—
E 建 設 業	4,306	3,749	557	177	157	20	759	653	106	3,724	3,253	471	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者													
D 鉱 業	1,584	1,295	289	20	15	5	14	8	6	1,590	1,302	288	—
F 製 造 業	9,959	8,088	1,871	196	163	33	112	82	30	10,043	8,169	1,874	—
20 食 料 品 製 造 業	824	675	149	22	20	2	18	16	2	828	679	149	—
22 紡 織 業	427	280	147	27	20	7	11	10	1	443	290	153	—
35 機 械 製 造 業	580	453	127	10	10	0	7	4	3	583	459	124	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	5,968	5,025	943	87	74	13	38	26	12	6,017	5,073	944	—
E 建 設 業	2,455	2,181	274	41	36	5	91	91	0	2,405	2,126	279	—

新 市 町

出島村

1. 沿 革

ここは土浦からバスで東へ40分、新治郡の東南端に位し、村の周囲の三分の二は霞ヶ浦へ半島型に突出している風光明媚な田園地帯である。この地方の大部分は昔常陸国に属して小田氏や田伏氏、佐竹氏の所領だったが、その後水戸藩や土浦の土屋氏の領地となっていたが、明治維新後は新治郡に所属することになった。昨年2月1日には、下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志士庫の出島地区6カ村が合併して、面積65.20平方キロ、世帯数3,531、人口19,783人(男9,783、女10,071)を有する大農村として新発足したもので、今や新しい「村づくり」にたくましい足どりを示している。(昭和30年国勢調査)

2. 産 業

まず農業面を見ると、農家戸数3,045、人口17,656名(男8,718、女8,938)、耕地面積3,218町(田1,349町、畑1,346町、樹園地523町)山林1,709町、原野1,493町を有する典型的な純農村である。特に樹園地が多く、中でもくりの作付面積は123町で、年産39,000メにのぼっている。次に畜産面を見ると、乳牛296頭、役牛1,605頭、馬226頭、豚1,013頭、めん羊65頭、山羊304頭、兎1,818頭、にわとり19,505羽を有しており、最近特に乳牛や山羊、にわとりの増加が著しく目立っている。(昭和30年冬期農業基本調査)この村は県でも集約酪農指定村となっており、酪農経営を盛んに奨励している、この附近は平地林が多いので、開拓部落が多く、中でも新生開拓団は全国でも模範的な実績を収めている。ここはまた桑園が270町もあって、養蚕戸数975、年間取繭高は実に49,268メにのぼり、たばこやくりとともに大きな現金収入となっている。次に動力用農機具の普及は素晴らしく、動力脱穀機1,072台、動力扱すり機460台、精米麦機565台、動力製縄機155台、電動機651台、石油発動機561台、ハンドトラックター2台、動力耕耘機9台、畜力カルチベーター108台、畜力碎土機348台、畜力水田中耕除草機13台、畜力すき1,213台、畑用播種機196台などを有している。今や農家の有畜化と機械化は急速に進み、合併とともに近代的農村の建設が着々と行われているようである。

次に水産面を見ると、霞ヶ浦を利用する内水面漁業が非常に発達しており、漁業戸数855、漁船397(動力128)を有し、漁獲高は年間わかさぎ14万メ、白魚3万8,000メいさご26万7,000メ、えび2万4,000メ、はぜ4万4,000メふな1万5,000メ、こい9,000メにのぼり、その他うなぎ、どじょうなどがとれる。また淡水貝も毎年5~10万メ位を採取している。なお最近漁船の動力化が進み、また帆曳網を利用するものが約半数に達している。

次に商工業面は、純農村だけあって見るべきものは殆んどなく、わずかに魚類の煮干加工工業25カ所あるに過ぎない。また村では、28年から未亡人の厚生事業として機械を貸付け、特産出島餅の製造を奨励したが今や試作に成功し、昨年は1,400反を生産して将来の発展に大きな期待を寄せられている。工業事業所数は49、従事者数141名製造出荷額5271万円を上回っているが、魚類の煮干加工工業が大部分である。

3. 教育文化

ここには、小学校10、中学校が6あって、小学児童3,792名(男1,984、女1,808)、中学生徒1,349名(男692女657)に達し、学校施設は殆んど新しく近代的に改築されている。(昭和31年学校基本調査)また公民館も6カ所あって、青年婦人団体の活動とともに生活改善、料理講習、図書の間覧などを行っている。村としても、特に衛生事業に重点をおいて、モデル地区を中心に蚊やはいのみ、病魔のいない住みよい部落の育成に努力している。また子供会では、毎年子供の幹部講習会を夏期鍛錬と兼ねて歩崎の湖岸を利用して開催している。村では合併を記念して鉄筋コンクリート、二階建、200坪の新庁舎を約1,000万円で建築中である。

なおここは湖岸地帯であつて、風光明媚な所が多く、中でも佐賀地区にあつて茨城百景や霞ヶ浦八景の一つである「歩崎の晚鐘」は昔から有名で、奇岸重なる断崖上から三又沖や浮島を眺め、老松の梢天を突き、真澄の湖心にその姿を写している風景は絶佳に値する。ここにある常夜灯は、その昔土屋相模守の寄進によるもので、仁王門にある仁王は運慶の孫弟子の名作である。また本堂には、名利十一面観世音が安置されている。またこの辺は古墳が非常に多いので大昔海岸であつたらしく、多くの集落があつたものと思われ、考古学界からも大きな関心を寄せられている。



(わかさぎの煮干乾し)

4. 財 政

昭和31年度一般会計歳入歳出予算

(単位円)

歳入	村 税	地 方 交付税	公共企業及 び財産収入	使用料及 手数料	国 庫 支出金	県支出金	寄付金	繰越金	繰入金	雑収入	村 債	合 計			
	35,183,000	16,000,000	108,000	340,000	1,251,000	2,049,000	410,000	700,000	1,000	584,000	2,000,000	58,626,000			
歳出	議会費	役場費	警 察	土 木 費	教育費	社会及 び労働 施設費	保 健	産 業	財 産 費	統 計	選 挙 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計
	625,000	19,599,000	3,029,000	6,775,000	13,221,000	488,000	1,396,000	6,563,000	48,000	325,000	295,000	1,188,000	4,574,000	500,000	58,626,000

5月における農村物価賃金の動き

今月の農村物価は全体的に見ればやや値下りぎみである。農林生産物においては引きつづき約4.2%下落したが農家購入価格は、反騰の傾向がみられ約7.5%の上昇となった。更に前年同月の物価水準と比べると生産物は、豆類及び蔬菜類のたまねぎ等の大巾な下落により約10.4%の低下を示している。購入価格においては特に家畜類の一部、農機具類の一部値下りによって約8.9%の微落となつている。

今月の農林生産物価の特徴的なものはないが目立つものは、諸類の急騰と蔬菜類の一部(たまねぎ、さといも、キャベツ、ねぎ)低落等である。

農家購入品の購入価格には目立つ動きはみられないが、肥料類、飼料類の全般的微落と家畜類の役牛、役馬の急騰などが主な価格の動きであり、その他の各品目においては殆んど動きは見られなかつた。

茨城県農村物価賃金調査結果

(昭和31年5月15日現在)

(1)農家生産物の販売価格

調査品目	単位	平均価格	前月との比較	前月を100とすれば	調査品目	単位	平均価格	前月との比較	前月を100とすれば			
穀類	粳米	1升	108	円 1	101	薬及農産加工品類	稲わら	1ノ	12	△ 1	92	
	糯米	ノ	115	△ 1	99		甘藷生切干	ノ	—	—	—	
	大麦	ノ	60	—	100		ノ 蒸 〃	ノ	—	—	—	
	小麦	ノ	50	4	108		ノ 繩	ノ	50	2	104	
	裸麦	ノ	55	△ 6	90		ノ 叭	枚	44	3	107	
	小麦粉	1ノ	190	2	101		ノ 苳	ノ	64	△ 1	98	
雑穀類	とうもろこし	1升	41	—	100	林産物類	薪	束	36	△ 2	94	
	あわ	ノ	66	△ 8	89		木炭	貫	374	△ 38	91	
	ひえ	ノ	—	—	—		蔬菜類	きうり	貫	343	—	—
	きび	ノ	—	—	—			しろうり	ノ	—	—	—
	もろこし	ノ	—	—	—			かぼちや	ノ	—	—	—
	そば粉	1ノ	240	△ 6	97			すいか	ノ	—	—	—
豆類	大豆	1升	73	△ 4	95	なす		ノ	—	—	—	
	あづき	ノ	117	△ 12	91	とまと		ノ	—	—	—	
	えんどう	ノ	91	△ 25	78	だいこん	ノ	39	8	125		
	そら豆	ノ	57	△ 1	98	かぶ	ノ	50	—	—		
	いんげん豆	ノ	112	10	109	にんじん	ノ	76	8	111		
	落花生	ノ	137	△ 1	101	菜類	ごぼう	ノ	65	3	104	
胡麻	ノ	133	4	103	さといも		ノ	51	△ 11	82		
なたね	ノ	69	△ 6	92	ねぎ		ノ	33	△ 23	58		
	諸類	甘馬鈴	1ノ	35	3		109	たまねぎ	ノ	63	△ 55	53
諸薯		ノ	49	7	116		キャベツ	ノ	45	△ 21	68	
蚕繭	ノ	—	—	—	類		結球白菜	ノ	—	—	—	
	畜産物類	肉牛	生体 1ノ	541		△ 21	69	非結球白菜	ノ	—	—	—
		豚	ノ	511		△ 14	61	ほうれん草	ノ	52	△ 10	84
	肉鶏	ノ	551	17		103						
	牛乳	1升	56	7		114						
鶏卵	1ヶ	9	—	100								

(2) 農家購入品の購入価格

調査品目		単位	平均価格	前月との 比	前月を 100と すれば	調査品目		単位	平均価格	前月との 比	前月を 100と すれば	
肥料類	硫安	1メ	円 86		101	農薬類	石灰合剤	18立g	616	△ 8	99	
	硝酸	〃	109	△ 5	96		DDT	500	189	25	115	
	石灰窒素	〃	88	3	104		ウスプルン	〃	406	—	100	
	過石	〃	55	1	102		2-4-D	50g	116	△ 4	96	
	硫酸加里	〃	116	△ 4	96		生石灰	4メ	335	15	105	
	塩化加里	〃	87	△ 3	97		農機具	くわ	1丁	718	△ 26	96
	菜種粕	〃	121	△ 1	101			かま	〃	123	1	100
	魚粕	〃	189	△ 8	96			すき	1台	4,178	△ 111	97
	消石灰	〃	16	1	107			噴霧機	〃	4,023	226	106
	飼料類	ふすま	〃	98	3			103	水田除草機	〃	738	56
米糠		〃	87	△ 6	93	人力脱穀機		〃	5,653	374	107	
麦糠		〃	74	△ 3	96	動力		〃	17,911	3,197	121	
家畜類	役牛	1頭	40,440	2,620	107	資材類	電動機	〃	16,000	△ 431	95	
	役馬	〃	32,842	3,797	113		釘	100	29	—	100	
	仔豚	〃	2,594	△ 120	95		針金	〃	35	—	100	
	仔兔	〃	62	△ 1	98		トタン	1枚	316	△ 1	100	
	初生雛	1羽	84	3	104		角材	1石	3,379	△ 165	95	
農薬類	石油	1升	44	—	100	農用被服類	板	1坪	430	16	103	
	硫酸銅	500g	79	△ 3	96		紺木綿	1反	471	28	106	
	硫酸ニコチン	〃	691	△ 47	94		作業衣上下	1着	843	9	101	
	除虫菊粉末	〃	257	18	108		地下足袋	1足	267	△ 4	98	
	砒酸鉛	〃	136	△ 2	98		ゴム長靴	〃	604	△ 29	95	

(3) 農村賃金及び農業用料金

農業労働賃金 (臨時雇1日当)					山林労働賃金(男1日)	
賄なし	一食付	二食付	三食付	四食付	伐木	木材運搬
男	円 360	円 316	円 290	円 263	円 369	円 465
女	298	260	228	213	—	—
農業賃料				本月の主な農作業		
糶摺賃	牛馬耕賃	牛賃借料	馬賃借料	水田、整耕、苗代管理		
玄米一俵当	荒起整地	一日当	一日当			
47円	502円	374円	410円			

昭和31年度学校基本調査の結果概要

去る5月1日現在をもつて、県下一斉に実施した昭和31年度学校基本調査の結果がこのほどまとまつたので、その概要を公表した。これによると30年に比べ、本県の学校数は小学校において2校、幼稚園が5校増加したが中学校が1校合併し、高等学校はそのままである。児童および生徒数は、小学校において5,234名、中学校885名、高等学校2,058名、幼稚園418名が、また教員数は、小学校85名、中学校19名、高等学校64名、幼稚園21名がそれぞれ増加している。

1. 学 校 数

	小 学 校					
	市 立	町 立	村 立	組 合 立	私 立	計
昭和31年	166	291	195	1	1	654
昭和30年	146	281	223	1	1	652
比 較	20	10	(-)28	—	—	2

	中 学 校					
	市 立	町 立	村 立	組 合 立	私 立	計
昭和31年	94	149	114	4	1	362
昭和30年	86	146	125	5	1	363
比 較	8	3	(-)19	(-)1	—	(-)1

	高 等 学 校				幼 稚 園			
	通 常	定 時 制	併 置	計	市 立	町 立	私 立	計
昭和31年	29	7	31	67	15	5	33	53
昭和30年	29	7	31	67	13	4	31	48
比 較	—	—	—	—	2	1	2	5

2. 教 員 数

	小 学 校					中 学 校				
	市 立	町 村 立	組 合 立	私 立	計	市 立	町 村 立	組 合 立	私 立	計
昭和31年	2,779	5,212	15	2	8,008	1,549	2,810	48	3	4,410
昭和30年	2,502	5,419	—	2	7,923	1,409	2,982	—	—	4,391
比 較	277	(-)207	15	—	85	100	(-)172	48	3	19

	高等学校			幼稚園			
	通常	定時制	計	市立	町立	私立	計
昭和31年	1,800	273	2,073	60	16	144	220
昭和30年	1,761	248	2,009	56	14	129	199
比較	39	25	64	4	2	15	21

3. 幼児、児童、生徒数

	小学校					中学校				
	市立	町村立	組合立	私立	計	市立	町村立	組合立	私立	計
昭和31年	113,839	182,901	584	8	297,332	55,391	87,207	1,717	435	144,750
昭和30年	102,432	189,657	—	9	292,098	49,809	94,120	—	436	144,365
比較	11,407	(-)6,756	584	(-)1	5,234	5,582	(-)6,913	1,717	(-)1	385

	高等学校			幼稚園			
	通常	定時制	計	市立	町立	私立	計
昭和31年	45,567	6,122	51,689	2,129	639	2,976	5,744
昭和30年	43,425	6,206	49,631	2,052	498	2,776	5,326
比較	2,142	(-)84	2,058	77	141	200	418

4. 学級数及び組数

	小学校					中学校				
	市立	町村立	組合立	私立	計	市立	町村立	組合立	私立	計
昭和31年	2,353	4,269	13	2	6,637	1,093	1,894	34	8	3,029
昭和30年	2,125	4,464	—	2	6,591	993	2,018	—	8	3,019
比較	228	(-)195	13	—	46	100	(-)124	34	—	10

	幼稚園			
	市立	町立	私立	計
昭和31年	47	13	99	159
昭和30年	38	14	88	140
比較	9	(-)1	11	19

(注) 各表中の昭和30年組合立は町村立に含まれている。

毎月人口世帯異動調査結果速報

(昭和31年6月分)

茨城県調査企画課

1. 前月との比較

区分 月別	世帯数	人 口			移 動 内				内 訳		そ の 他	
		総 数	男	女	県 内		県 外		出生	死亡	増加	減少
					転入	転出	転入	転出				
5 月	384,796	2,074,099	1,009,048	1,065,051	4,675	4,532	3,113	5,087	3,363	1,367	470	275
6 月	384,907	2,075,088	1,009,555	1,065,533	3,444	3,223	2,374	3,389	2,886	1,271	380	212
増 減	III	989	507	482	△ 1,231	△ 1,309	△ 739	△ 1,698	△ 477	△ 96	△ 90	△ 63

△印は減をあらわす

2. 市郡別、世帯数及び人口数

区分 市別	世帯数	人 口			区分 郡別	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
県 計	384,907	2,075,088	1,009,555	1,065,533	郡 計	225,914	1,280,619	622,781	957,838
市 計	158,993	794,469	386,774	407,695	東茨城郡	27,968	151,835	73,633	78,202
水戸市	23,849	111,581	53,710	57,871	西茨城郡	17,471	96,304	46,713	49,591
日立市	27,748	133,147	66,477	66,670	那珂郡	20,993	114,881	56,203	58,678
土浦市	15,889	72,591	35,238	37,353	久慈郡	14,570	79,838	38,706	41,132
古河市	8,229	40,723	19,062	21,661	多賀郡	2,999	15,149	7,474	7,675
石岡市	7,256	36,255	17,481	18,774	鹿島郡	20,967	122,847	59,710	63,137
下館市	9,617	52,855	25,556	27,299	行方郡	13,054	75,510	36,514	38,996
結城市	6,922	39,688	19,113	20,575	稲敷郡	20,679	115,354	56,125	59,229
竜ヶ崎市	6,659	34,373	16,669	17,704	新治郡	15,844	89,574	44,031	45,543
那珂湊市	6,863	33,475	15,505	17,970	筑波郡	17,196	97,885	47,869	50,016
下妻市	5,579	32,041	15,348	16,693	真壁郡	13,858	81,690	39,608	42,082
水海道市	7,296	40,040	19,340	20,700	結城郡	9,401	57,013	27,676	29,337
常陸太田市	7,708	39,545	19,257	20,288	猿島郡	20,465	126,302	61,144	65,158
勝田市	7,117	36,743	18,047	18,696	北相馬郡	10,449	56,437	27,375	29,062
高萩市	6,598	31,695	15,761	15,934					
北茨城市	11,663	59,717	30,210	29,507					

生産動態統計調査

昭和31年6月度分

繊維部門

(調査企画課商工調査係)

本表は、生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸和紡糸以外の紡績工場、および抽出調査工場は含まれていない。

(1) 対象工場数

業種	特紡和紡糸	綿織物	絹織物	メリヤス製品	雑繊維製品	縫製品	製綿
対象	7	17	315	10	3	19	9
操業	7	17	314	10	3	14	9
休止	—	—	1	—	—	5	—

(2) 生産及び出荷状況

部門別	品目別	単位	生産高		引渡高		月度末在庫高	
			当月度	前月100対比	当月度	前月100対比	当月度	前月100対比
紡績	計	封度	57,802	92	58,426	81	5,507	90
	落綿糸	〃	43,700	93	43,300	77	850	188
	特紡糸	〃	5,400	100	5,400	100	125	100
	和紡糸	〃	8,702	83	9,726	97	4,532	82
	織物計	平方碼	336,809	92	309,350	85	134,588	257
	綿織物	〃	168,786	84	148,678	76	85,960	131
	絹織物	〃	50,573	77	42,845	62	23,676	148
	絹紡織物	〃	4,080	53	4,065	51	4,241	100
	和紡織物	〃	96,986	111	99,605	115	18,367	88
	特紡織物	〃	—	—	—	—	—	—
物	スフ織物	〃	—	—	—	—	—	—
	人絹織物	〃	—	—	—	—	—	—
	合成繊維物	〃	16,384	299	14,157	21	2,344	200
	メリヤス生地	封度	3,300	81	—	—	2,528	116
	製品計	打	9,534	95	20,983	122	14,288	80
	肌着	〃	1,800	72	1,980	99	1,055	84
	外衣	〃	120	92	120	92	—	—
	手袋	〃	6,431	106	18,356	139	11,055	73
	靴	〃	1,183	91	527	29	2,178	143
	下	〃	1,183	91	527	29	2,178	143
雑繊維製品	計	封度	2,423	109	2,445	87	2,562	106
	漁具	〃	1,523	94	1,612	92	1,349	99
	漁具網	〃	900	153	833	78	1,213	147
	学業服	着	1,261	156	1,394	177	1,027	89
	製作服	〃	3,183	197	3,238	196	87	61
	製服	〃	1,875	46	1,875	46	—	—
	乳児および子供服	〃	673	97	714	133	573	93
	既成服	〃	1,362	500	1,460	521	420	81
	中衣	点	48,246	121	51,401	147	15,654	83
	肌衣	〃	2,501	64	2,881	89	2,514	87
綿	綿	封度	141,048	130	120,595	121	89,546	137

昭和31年6月度分

雑 貨 部 門

対象工場数生産数量及び出荷数量において、2以下の事業所については公表を禁じられているので*をもつて示した。
玩具、革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、金属洋食器、赤煉瓦は全事業所。

業 種	玩 具	革 靴	漆 器	金属洋食器	陶 磁 器	赤 煉 瓦
対 象	3	5	13	1	29	4
操 業	3	5	5	1	21	3
休 止	—	—	8	—	—	1

生産及び出荷状況

業 種	区 分 製品名	単 位	生 産 数 量			出 荷 数 量						月 末 在 庫 数 量
			数 量	前月 100 対 比	金 額 (円)	国 内			輸 出			
						数 量	前月 100 対 比	金 額 (円)	数 量	前月 100 対 比	金 額 (円)	
玩 具	金属製玩具	個	20,292	111	1,081,740	3,204	22	168,210	17,088	97	913,530	—
	プラスチック製玩具	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	セルロイド製玩具	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
革 靴	男子総革製靴	足	554	72	—	626	82	1,172,000	—	—	—	437
	婦人総革製靴	〃	126	134	—	98	101	210,000	—	—	—	23
	一部に革以外のものを使用したもの	〃	16	145	—	3	16	4,000	—	—	—	196
	サンダル	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漆 器 (木製)	容 器 類	個	350	98	47,000	350	62	47,000	—	—	—	45
	食卓子膳、盆 類	〃	890	88	556,000	890	88	556,000	—	—	—	70
	そ の 他	〃	100	500	17,500	100	500	17,500	—	—	—	20
金 属 洋 食 器	ス プ ー ン	組	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	フ オ ー ク	〃	x	—	—	x	—	—	x	—	x	—
	ナ イ フ	〃	x	—	—	x	—	x	x	—	x	—
陶 磁 器	電 気 用 品	疋	41,983	132	—	41,983	132	11,155,000	—	—	—	—
	特別高圧碍子	〃	2,449	95	—	2,449	95	3,238,000	—	—	—	—
	高圧用碍子	〃	2,296	92	—	2,296	92	2,770,000	—	—	—	—
	低圧用碍子	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	厨房用品(その他)	〃	97,807	74	—	100,907	61	1,202,660	—	—	—	106,895
衛生用品(その他)	〃	15,500	37	—	16,500	41	195,000	—	—	—	4,400	
そ の 他(その他)	〃	5,971	75	—	6,311	80	106,360	—	—	—	420	
赤 煉 瓦	屯	280	91	—	180	88	480,000	—	—	—	100	

〔備考〕 前月末在庫過欠補正(うち厨房用品144疋減)

昭和31年6月度分

機械鑄物部門

索引 番号	製品名 用途別	生 産		出 荷		自己消費	月末在庫
		重 量(kg)	金額(千円)	重 量(kg)	金額(千円)	重 量(kg)	重 量(kg)
47	銑鉄鑄物	164,210	19,437	142,451	10,196	20,656	19,613
47-01	産業機械器具用	96,323	14,565	81,939	5,689	12,426	9,178
47-02	織維機械器具用	—	—	—	—	—	—
47-03	鉄道及び車輛用	15,247	1,161	15,247	1,161	—	—
47-04	電気及び通信機器用	33,549	2,527	33,549	2,527	—	—
47-05	農水産機器用	—	—	—	—	—	—
47-06	港湾及び船舶機器用	—	—	—	—	—	—
47-07	雑機械器具用品	6,167	475	3,967	310	2,200	—
47-08	日用	4,990	333	3,965	257	1,880	—
47-09	鑄型及び鑄型定盤	4,150	124	—	—	4,150	10,435
47-10	その他	—	—	—	—	—	—
47-11	その他	3,784	252	3,784	252	—	—

製品名	工場数		月間生産高	月間出荷高	月末在庫高	資材名	消費(kg)	月末在庫(kg)
	対象	操業	前月100対比	前月100対比	前月100対比			
銑鉄鑄物	12	12	99	94	119	銑故鋼 鉄銑屑	54,211 98,162 14,117	33,212 59,324 5,139

索引 番号	用途別	調査項目 製品名	生 産		青 銅 鑄 物		黄 銅 鑄 物	
			銅 鑄 物		青 銅 鑄 物		黄 銅 鑄 物	
			重 量(kg)	金額(千円)	重 量(kg)	金額(千円)	重 量(kg)	金額(千円)
49	銅合金鑄物	—	—	18,662	9,844	4,695	1,904	
49-01	産業機械器具用	—	—	2,132	1,227	45	23	
49-02	電気及び通信機器用	—	—	10,151	5,340	—	—	
49-03	鉄道及び車輛用	—	—	—	—	1,134	545	
49-04	港湾及び船舶機器用	—	—	1,019	652	—	—	
49-05	軸受メタル	—	—	1,178	493	—	—	
49-06	管継手	—	—	—	—	—	—	
49-07	バルブコック	—	—	—	—	—	—	
49-08	建築用品	—	—	3,828	1,968	3,516	1,336	
49-09	日用	—	—	200	99	—	—	
49-10	その他	—	—	154	65	—	—	

製品名	工場数		月 間 生 産 高		
	対象	操業	重 量(kg)	前月100対比	金 額(千円)
銅合金鑄物	7	7	23,357	97	11,748

※ 本表の工場数は下記の定義に基いたものである。

1. 銑鉄鑄物については従業員10人以上100人未満の工場を対象とした。
2. 銅合金鑄物については従業員5人以上100人未満の工場を対象とした。
3. 上記以外の製品については、従業員20人以上100人未満の工場を対象とした。

統計図表の作り方

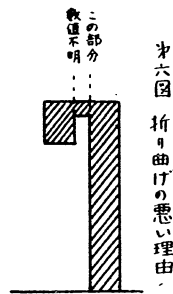
〔その 3〕

目もりを取るのものはものさしによるかまたは方眼紙を使うと、その方眼の目もりによるのだが、与えられた数字と、かこうとする図の大きさとが必ずしも意のようにならない場合がある。たとえば 1cm を 100 とすると図が大きくなり過ぎる、さりとて 1cm を 10 としたのでは図が小さ過ぎるというような場合である。こんなときにはメートルのものさしばかりでなくカネ尺でも当ててみてつごうのよいのを使えばよい。どんなものさしを使つてもウマクいかぬときはやむを得ずたとえば 7 ミリというような半ばの数を 100 とせねばならぬ場合もある。そうすると、棒をかく段になつて計算がメンドウになる。特に 83 ミリとか、67 ミリとか、半ばな寸法を一目もりとするときには、なおヤツカイである。ゆえにこういうときにはあらかじめ紙片に自製のものさしを造り、83 ミリとか、67 ミリとかを十分した目もりを作つておけば、棒の高さを定めるたびに一々メンドウな計算を行わずになし得るわけである。棒図の目もりの基底が常に零線であるべきことは上述したが、場合によつては、零からかき起すところのたいへん悪い図柄となる。それはどういう場合かというに基底線を零として普通の棒図をかくと各棒の差が少なく不明確な図となり、またこの差をよく表わそうと思えば棒がたいへん長くなつて困るというような例である。こういうときには便法としてその中途を破いて捨てたような形にして置くか、または下部を全然破り去つたような形にして置くことができる。すなわち基底線が零たるべきことの原則には変りないのであるが、紙面のつごうで図表のある部分を掲げてないという形をとるのである。こういう図はその差だけを示すのが目的で全体の比較がどうであるかを示し得ないことは前の説明で明らかであろう。

棒図の目もりは普通の下から上へ数値が高くなつてゆくのだが、場合によつてはこの逆に上から下へ数値の多くなる目もりの必要なことがある。たとえば物価の下落する率などを示す図では、その数字が大きくなればなるほど、物価の低いことを表わすのだから、これを下から上へ立てた棒で示すと誤解を起させやすいので、こんなときには棒を上からたれ下がらしたような形にする方がよい。そしてこのばあいには目もりは逆になつて、最上線が零となり、下になるほど数が大きくなるのである。減少率を示す数字などを図にするばあいにもこういう取扱いが望ましい。

棒の折り曲げ

ある棒だけがとくに長くなるために、図全体が非常に大きな面積を占めるばあいには、紙面の節約、図の形、その他の関係から、その棒だけを折りまげて示す方法があるが、しかしこのばあいに折りまげる棒だからといって前月第 1 図(茨城県の 4 市人口)のように棒の幅をせまくしてはいけぬ。これは前にも棒の幅について述べたところで明らかである。棒を折りまげることそれ自体が、良いか悪いかというに、なるべくは避けた方がよい。折りまげが良くない理由は、図を見にくいものにし統計図表本来の使命である比較をハッキリ見せることに妨げとなるからである。また第 6 図に見るように折り曲

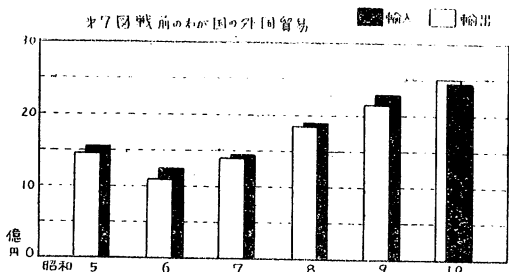


げの棒はその曲げた部分(横になっている部分)が勘定に入るのであるか、見る者に疑いを抱かせる。多くの場合にこの部分は勘定に入れずにかくらしい、そうすると、それだけ棒としては不正確たるを免かれぬし、また折り曲げ以後の部分は上から下へ逆に伸びてくるから、目もりとは逆のかき方となつて目測が困難になる。しかし、場所の関係や図柄

の関係で 1 本の棒ではどうしても示し難い場合がある。そのようなときには前月第 3 図(茨城県四市人口)のように、棒を折り曲げる代りに 2 本の棒を立てた方がよい。こうすれば折り曲げる場合と同じ面積に図をかき得るのである。また目もりに逆行するような棒の伸び方もないわけである。このように 2 本の棒で示す場合にはこの 2 本が別々でないことをハッキリさせるために、双方を密着させるか又は間隔をズット詰めてかかねばならぬ。すなわち、前述した棒の等間隔の原則に対して 1 つの例外となるのである。ゆえに棒の折り曲げを避くべきか、折り曲げるべきか、又は 2 本以上の棒で示すべきかは、与えられた統計数字をながめて適当な構図を定むべきである。そしていかなる場合にも見る者に疑問を起させたり、図を不正確らしたり、又見づらくするような折り曲げ方は避けねばならぬ。

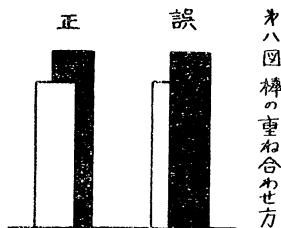
棒の重ね合わせ

第 7 図は棒の重ね合わせの一例である。これはわが国の戦前の外国貿易額の推移を図表化したもので、各年とも輸出と輸入を 2 本ずつの棒の重ね合わせて示してお



る。こうすると、輸出入全体の消長がわかると同時に年により輸出超過であったり輸入超過であったりすることもよくわかって便利である。このような棒の重ね合わせは貿易に限らず、銀行の預金と貸出とか、ある商品の生産と消費とか、または人口統計の出生と死亡、とか種々な場合に応用して効果的な図をかき得るわけである。

このように棒を重ね合わせる場合に注意すべきことは、常に高い棒を後方に、低い棒を前方に置くように第8図(正)のとおりにならねばならぬことである。そのために



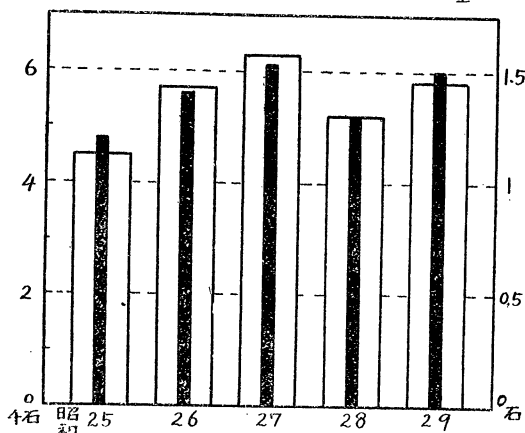
ある年は右重ねに、ある年は左重ねになるがそれにかまわずに、低い棒を常に前方に置くことである。もし低い棒を後方に重ねると、第8図(誤)のように、低い棒は前方の高い棒

で縦に半分又はそれ以上を切られてしまい、切られた棒は他と同一の棒のものとは感ぜられず、ただ幅の狭い棒が横にくっ付いているように見える。これは誤解を起しやすい。

2種の性質の違った棒の重ね合わせであるから、両種の棒は明確に区別し得る図柄又は色彩にすることが必要である。また、重ね合わせがあまり深くては不明確となる。双方同じ幅の棒を重ね合わせる場合には、せいぜい、

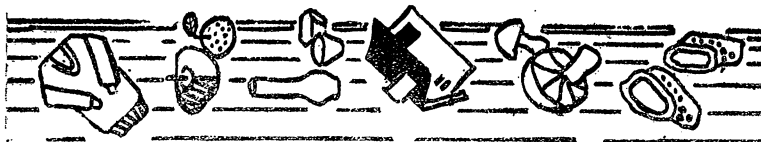
その棒の幅の3分の2までを重ね合わせるべきである。あるいは棒の幅の半分又は3分の1を重ね合わせてもよい。必ずしも重ね合わさずとも、2本の棒を並立させてもかき得るわけだが同一面積では重ね合わせた方が棒の幅を広くなし得るわけであり、輸出と輸入、預金と貸出のごとく相対立する事柄は重ね合わせた方が見た目にもわかりやすい。おなじ2本の棒を重ね合わせであつても、幅の狭い棒と広い棒との場合は、左右いずれかにズラさずに、狭い棒を広い棒の前方中心へ出した方がよいわけで、この方が見やすくなる、ただ、この場合は棒の広狭の差が相当大きくないと、後方の棒が見づらいものとなる。第9図は茨城県の小麦の収穫高と1反当り収量

第9図 小麦収穫高と反当り収量



を示したものであるが、この場合右側の反当り収量の目もりの取り方により、反当り収量の細い棒が収穫高の広い棒をいずれ上もへつき抜けないようにし得る。すなわち、この第9図でそれを行うと目もり線を左右共同にしようと思えば、現在の0.5石の線を1石とすればよいであろう。しかし、これでは細い棒が全部低くなり過ぎると思つて、この目もりとしたのである。

(次号へつづく)



昭和30年における本県

区分	細菌性赤痢		アメーバ性赤痢		疫 痢		腸チフス		パラチフス		しょう紅熱	
	C	D	C	D	C	D	C	D	C	D	C	D
1 月	68	6	1	—	24	16	—	—	1	1	28	—
2 //	43	1	—	—	23	19	—	—	—	—	14	—
3 //	81	3	—	—	29	14	1	—	—	—	10	—
4 //	93	2	—	—	26	16	3	1	1	—	4	—
5 //	129	2	—	—	56	30	4	1	—	1	8	—
6 //	183	2	2	—	82	34	19	1	2	—	6	—
7 //	305	5	—	—	191	68	8	1	1	—	4	—
8 //	249	4	1	—	166	72	6	1	1	—	7	—
9 //	160	2	2	—	69	33	5	—	—	—	4	1
10 //	110	2	—	—	47	32	3	—	—	—	8	—
11 //	47	3	—	—	18	13	3	—	—	—	11	—
12 //	36	1	—	—	17	5	1	—	—	—	10	—
計	1,504	33	6	—	748	352	53	5	6	2	114	1
昭和29年	1,690	41	7	—	767	393	39	4	23	2	328	3
比較増減	-186	-8	-1	—	-19	-41	14	1	-17	—	-214	-2

区分	再発マ ラリヤ	ま	し	ん	百	日	せ	き	インフルエンザ	急性灰白髄炎	破	傷	風	トラホー ム
	D	C	D	C	D	C	D	C	D	C	D	C	D	C
1 月	—	78	2	9	1	—	—	—	2	1	1	5	50	
2 //	—	59	9	5	1	99	1	2	3	—	1	82		
3 //	—	34	8	4	—	132	2	1	2	5	6	68		
4 //	—	63	3	13	—	2	2	3	4	4	3	70		
5 //	—	71	9	7	—	1	1	6	3	6	7	99		
6 //	—	55	8	4	—	2	2	1	3	9	7	162		
7 //	—	30	7	26	1	1	1	3	1	8	4	98		
8 //	—	8	2	12	—	—	—	2	—	6	7	176		
9 //	—	4	—	7	1	1	1	2	—	6	7	74		
10 //	—	—	—	2	—	—	—	1	—	1	1	37		
11 //	—	—	—	5	2	1	1	—	—	3	2	14		
12 //	—	4	—	6	1	—	—	—	—	4	2	79		
計	—	406	48	100	7	239	11	23	17	53	52	1,009		
昭和29年	1	704	71	1,252	100	121	1	30	17	73	58	1,431		
比較増減	-1	-298	-23	-1,152	-93	118	10	-7	—	-20	-6	-422		

〔注〕 表題中のCは患者数、Dは死者数である。

の伝染病の発生状況

(衛生部、医薬務課)

ジフテリア		流行性脳脊髄膜炎		日本脳炎		食中毒		呼吸器系の結核		その他の結核		再発マ ラリヤ		
C	D	C	D	C	D	C	D	C	D	C	D	O		
22	4	1	—	—	1	4	—	332	52	26	10	—		
13	3	2	2	—	—	—	—	398	63	34	11	—		
16	1	—	—	—	—	5	—	431	56	31	5	—		
14	—	—	—	—	—	4	4	569	52	36	7	—		
7	1	2	2	—	—	—	—	686	70	55	18	—		
10	1	1	—	—	—	1	—	559	65	58	10	—		
11	—	1	—	1	—	229	3	718	58	43	21	—		
11	—	5	—	33	5	24	3	639	51	51	10	—		
9	—	9	5	74	14	138	1	574	49	23	8	1		
27	4	2	—	11	6	1	—	444	65	40	13	—		
93	6	—	—	7	2	—	—	452	49	38	5	—		
89	6	—	—	—	—	2	1	426	41	28	13	—		
322	26	23	9	126	28	408	12	6,228	671	463	131	1		
191	24	26	11	78	19	405	11	6,091	820	596	172	—		
131	2	— 3	— 2	48	9	3	1	137	— 149	— 133	— 41	1		
トラホーム	フィラリヤ病		ら		い		梅毒		りん病		軟性下かん		そけいりんば 肉芽しゆ症	
D	C	D	C	D	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
—	—	—	1	—	13	12	17	2	3	1	1	—	—	—
—	1	—	2	—	18	14	15	10	3	2	—	—	—	—
—	—	—	—	—	9	13	18	11	1	1	—	—	—	—
—	—	—	—	—	15	10	21	7	1	1	—	—	—	—
—	—	—	—	—	16	14	21	14	1	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	13	36	23	36	3	—	—	—	—	—
—	—	—	1	—	15	22	31	16	4	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	21	10	18	8	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	15	15	30	27	2	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	12	8	22	12	10	—	—	—	—	—
—	—	—	1	—	24	4	13	11	1	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	9	11	30	5	3	3	—	—	—	—
—	1	—	5	—	180	169	259	159	32	8	1	—	—	—
—	7	1	5	—	217	207	281	136	59	9	1	—	—	—
—	— 6	— 1	—	—	— 37	— 38	— 22	23	— 27	— 1	—	—	—	—

1. 米 国

昨年米国経済は、未曾有の活況を呈し、鉱工業生産は約1割1分余の拡大、雇用者数は約5分程度の増加、失業者数は2割余も減少するなど、史上最高の繁栄をおう歌した。

しかも本年に入ってから、鉱工業生産は高水準において横這いを続けており、さらにいままでの耐久消費財需要に支えられていた経済の基調が、最近では漸次生産財需要中心にうつりながら、全体としては依然高水準を維持しているといえよう。

しかしながら、もともと米国の昨年来の経済の好調は住宅、自動車などの耐久消費財に支えられた国内の消費景気によるものであつて、それは人口の増加とか、あるいはまた、生産技術の進歩に裏付けられたものであるが、しかしそれには、おのずから限界があり、現に農業方面の不況とか、自動車生産の減少、住宅などの賦払信用の行きすぎもみられるなど、かなりの問題を内蔵していることは否み難いところであろう。

一方、事業在庫は増加傾向を示し始め、また鉄鋼、非鉄金属などを中心に物価騰貴の気配が強くなり、その影響で金融機関の貸出は顕著な増加ぶりを示し始めた。いわば、アメリカ経済の繁栄が漸次限界に接近し、これ以上の金融機関の貸出増は物価騰貴を招く恐れが出てきたわけなのである。

そこで、このような事態に対処するため、去る1月に発表された1956年度の予算も、健全性を第一義として均衡予算を組み、減税を当分延期するなどの措置が講ぜられた。また去る4月中旬には、シカゴを除く11の連邦準備銀行の公定歩合を大巾に引上げ、その結果は、実に1933年5月以来の最高の利率となつた。

以上のような情勢から判断して、米国の経済の好調がここで急速に下向するというような事態がおこることは予想されないにしても、昨年来のような景気の上昇は最早望み得ないとみるべきではなかろうか。

2. 欧州諸国

欧州諸国も次表の通り昨年中はかなりの好調を呈したが、英国では輸入が前年比1割5分もふえていながら、物価はかなりの騰貴傾向を示し、その結果は、外国為替保有高の減少となつてあらわれてきている。しかも、このような物価騰貴の傾向は、程度の差や、時間的なずれはあるにしても、昨年来、欧州全般にひろがる傾向が見え始め、このような事態に対処して、各国とも公定歩合の引上げとか、金融機関の貸出の抑制とか、賦払信用の抑制など金融面からの引締めを始め、各種補助金の削減、政府事業の中止、消費税、間接税の引上げなど、財政面からの諸措置を講じて引締めへ転じてきていることは、周知の通りである。

昭和30年中の前年比増減率

(日銀統計局調)

	英	国	西	ド	イ	ツ	フ	ラ	ン	ス
鉱工業生産	(+)	5.2%	(+)	15.9%	(+)	6.9%				
機械新規受注高	(+)	35.2	(+)	31.6						
建築着工	(+)	29.5	(+)	1.5						
賃金	(+)	6.7	(+)	7.0	(+)	7.7				
失業者	(-)	18.4	(-)	23.9	(-)	13.8				
貿易	輸出	(+)	8.6	(+)	16.6	(+)	12.1			
	輸入	(+)	15.0	(+)	26.6	(+)	8.8			
金外国為替保有高	(-)	23.3	(+)	17.0	(+)	75.5				
物価	卸売	(+)	3.1	(+)	2.6	(-)	0.2			
	消費者	(+)	4.2	(+)	1.9	(+)	1.1			

家計収支の状況

全都市勤労者世帯(1世帯当り平均人員4.70~4.80人 総理府統計局調)

(単位円)

	26年平均	27年平均	28年平均	29年平均	30年平均
収入	16,532	20,822	26,025	28,283	29,169
家計費	14,401	17,852	21,727	23,067	23,513
貯蓄	(-) 151	352	749	1,027	1,454
貯蓄率	—	% 1.7	% 2.9	% 3.6	% 5.0
エンゲル係数	% 51.7	% 48.7	% 45.0	% 45.5	% 44.5

(注)「収入額—家計費」と貯蓄額との不一致は本表に省略の租税、借入返済、繰越金等による。

全府県農家世帯(1世帯当り平均人員6.24人 農林省調)

(単位円)

	26年平均	27年平均	28年平均	29年平均	30年平均
収入	24,677	29,441	32,457	35,875	38,147
家計費	16,373	19,297	21,535	23,414	24,082
貯蓄	—	1,605	1,453	2,235	2,842
貯蓄率	—	% 5.5	% 4.5	% 6.2	% 7.5
エンゲル係数	% 55.5	% 53.4	% 51.4	% 51.4	% 52.1

昭和30年における本

県警本部防犯課の公表したところによると、昨年1年間における本県の犯罪発生件数は19,317件で検挙人員は実に7,945名にのぼっている。これを29年に比べると1,976件(11.4%)、546名(7.4%)も増加したのである。ここで全国の犯罪件数を見ると、1,478,200件で29年に比べ、117,797件(8.7%)増えているに過ぎないから本県の発生数の増加は全国平均を上回っているわけである。また罪種別に見ると、せつ盗犯が12,807件にのぼり、29年より1,178件(10%)、傷害犯が1,309件で154件(14%)もそれぞれ増加し大いに注目しなければならない。少年の犯罪は、相変わらず増加の傾向を

月別刑法犯罪発

罪種別	月別		1月			2月			3月			4月			5月
	発生	検挙人員	発生	検挙人員	発生	検挙人員	発生	検挙人員	発生	検挙人員	発生	検挙人員	発生		
殺人	3	3	(1) 3	6	6	6	3	3	3	1	1	(1) 1	4		
嬰兒殺	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	2		
強盗	7	11	13	4	3	3	7	5	5	14	15	12	7		
放火	3	3	3	5	3	3	3	2	2	—	—	—	1		
強姦	4	4	3	4	4	6	6	6	14	4	4	(1) 6	6		
暴行	16	16	13 (2)	15	15	15 (1)	26	26	25	16	17	6	22		
傷害	60	60	71	46	46	47	74	74	78 (2)	77	77	90	80		
脅迫	1	1	1	6	6	4	13	13	22	6	6	5	6		
恐喝	19	19	10 (18)	6	6	4	20	20	13	27	28	24 (9)	17		
窃盗	915	450	146	824	424	157 (1)	903	410	211 (2)	764	336	143	986		
贓物	13	13	9 (6)	8	8	6 (1)	14	14	43 (3)	18	18	9	26		
詐欺	77	71	35	76	68	28	78	74	39	93	85	31	67		
瀆職	2	2	1 (1)	2	2	1 (3)	—	—	— (1)	—	—	—	—		
横領	45	45	31	39	39	32 (1)	25	24	20 (1)	25	25	14 (3)	9		
賭博	1	1	12	5	5	28	4	4	36	5	5	28	2		
墮胎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
猥褻行為	1	1	4	—	—	—	2	2	2	—	—	—	—		
猥褻物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他刑法犯	102	101	(13) 89	128	128	(24) 121	157	158	(2) 160	128	127	(9) 128	90		
計	1,269	801	(41) 444	1,171	763	(42) 461	1,337	835	(39) 643	1,179	745	(23) 498	1,325		
検挙率(解決)	63.1			65.2			62.5			63.2					

区	罪種別	殺 人		嬰 児 殺		強 盗		放 火		強 姦		暴 行	
		29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
犯 罪 者	成人	49	39	2	6	44	67	23	19	51	77	236	281
	少年	7	6	—	—	31	18	7	8	46	66	52	71
	計	56	45	2	6	75	85	30	27	97	143	288	352
	少年の占める率%	12.5	13.3	—	—	41.3	21.2	23.3	29.6	47.4	46.2	18.1	20.2

県の犯罪発生の概況

示しており、検挙人員も1,794名で全体の約29%を占めていることは、愚連隊や高校生の暴行傷害などと共に、今後の動向や対策に一考を要するようである。また月別に見ると7月の2,341件が最高で、次に9月、8月、10月、12月の順となっており、特に7、8、9月の3カ月間に6,277件も発生し、年間の約33%を占めていることは、私たち生活が余りにも開放的となり、暑さのための精神のゆるみや好奇心も大いに禍いしているものと思われる。

生 検 挙 状 況 調 (カッコ内は女子) (県警防犯課調)

月		6 月		7 月		8 月		9 月		10月				
検挙	人員	発生	検挙	人員	発生	検挙	人員	発生	検挙	人員	発生			
4	5 (2)	6	6	(1) 6	3	3	3	6	6	(3) 6	2	2	2	4
2	2	—	—	—	—	—	—	1	1	(1) 1	—	—	—	1
6	7 (1)	6	5	9	11	10	11	5	3	6	6	6	3	7
1	1	4	4	5	6	6	(2) 3	4	5	3	2	2	2	5
6	6 (1)	8	7	10	10	9	17	9	9	22 (1)	25	25	33	5
22	17 (2)	39	39	30 (4)	74	75	54 (3)	84	83	60 (1)	68	67	50 (3)	50
80	120	107	107	136	185	184	212	162	162	185	175	153	190	133
6	5	8	8	6	33	33	20	17	17	10	10	10	6	12
17	16 (8)	30	30	18 (12)	117	117	61 (28)	54	54	54 (21)	54	53	53 (19)	49
422	211 (2)	1,064	602	226 (5)	1,507	1,073	294 (2)	1,102	668	244 (2)	1,269	864	236	1,139
26	20	27	27	24 (4)	48	48	17 (4)	17	17	15 (5)	22	22	9 (8)	9
67	37	97	96	54	123	120	57	187	186	79	149	142	80 (7)	152
—	(1)	—	—	—	2	2	1 (4)	8	8	1	30	30	27 (3)	5
9	6 (1)	45	45	18	75	75	27	61	62	29	77	78	38	50
2	11	—	—	(2) —	4	4	6	5	5	36	2	2	12	1
—	—	1	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1	1	1	2	2	1 (1)	3	3	7	—	—	—	2
—	—	—	—	—	3	3	3 (8)	—	—	—	—	—	—	—
90	89 (28)	142	142	(14) 129 (42)	138	138	133 (52)	142	142	(11) 135 (52)	196	190	(9) 170 (47)	167
760	553	1,585	1,120	675	2,341	1,902	930	1,867	1,431	863	2,069	1,646	890	1,791
57.4		70.7			81.2			76.6			79.6			

傷 害		脅 迫		恐 喝		窃 盗		贓 物		詐 欺		漬 職		横 領	
29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
1,168	1,306	52	87	169	207	1,515	1,459	168	144	555	560	4	36	339	267
185	252	1	4	65	65	1,063	990	13	11	41	51	—	—	42	28
1,353	1,558	53	91	234	272	2,578	2,449	181	155	596	611	4	36	381	295
13.6	16.2	1.9	4.4	27.8	23.8	41.2	40.4	7.2	7.1	6.9	8.3	—	—	11.0	9.5

昭和30年における本県の犯罪発生概況 (続)

月別刑法犯罪発生検挙収況調

罪種別	10月		11月		12月		計			全刑法犯中に占める率(発生)			
	検挙	人員	発生	検挙	人員	発生	検挙	人員	発生		検挙	人員	検挙率(解決)
殺人	4	(1) 4	4	4	(1) 4	2	2	2	44	44	(8) 45	100	0.2
嬰兒殺	1	(1) 1	1	1	(1) 1	—	—	—	6	6	(5) 6	100	0.03
強盗	10	10	5	3	2	2	3	4	81	80	85 (3)	98.8	0.4
放火	3	2	3	—	—	5	3	3	41	32	27	78.0	0.2
強姦	5	10 (1)	4	3	3	9	8	13	94	90	143 (4)	95.7	0.5
暴行	47	39	29	29	18 (2)	34	34	25 (1)	473	470	352 (19)	99.4	2.4
傷害	131	157	103	101	118	125	126	154	1,309	1,301	1,558 (2)	99.4	6.8
脅迫	8	2	5	6	3	8	8	7 (1)	125	122	91 (1)	97.6	0.6
恐喝	46	34 (22)	35	34	23 (14)	33	35	13 (17)	461	459	272 (197)	99.6	2.4
窃盗	577	211 (2)	1,146	525	152 (1)	1,186	630	218 (1)	12,807	6,981	2,449 (18)	54.5	66.3
贓物	9	9 (5)	17	17	14 (3)	15	15	10 (10)	234	234	155 (49)	100	1.2
詐欺	148	75	80	70	32	152	153	64	1,326	1,280	611 (5)	96.5	6.9
瀆職	5	5 (2)	—	—	— (1)	—	—	— (1)	49	49	36 (24)	100	0.3
横領	50	34	38	38	26	42	42	20	531	532	295 (6)	100.2	2.7
賭博	1	5	—	—	—	1	1	9	30	30	193 (2)	100	0.2
墮胎	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	3	100	0.01
猥褻行為	2	1	1	1	1	9	9	1	21	21	18 (1)	100	0.1
猥褻物	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3	3	100	0.02
その他刑法犯	168	(11) 165 (45)	130	128	(5) 126 (28)	159	159	(15) 158 (46)	1,681	1,671	(141) 1,603 (485)	99.4	8.7
計	1,215	764	1,601	960	523	1,782	1,228	701	19,317	13,406	7,945	69.4	100
検挙率(解決)	67.8		60.6			68.9			69.4				

成人、少年犯罪主要罪種別前年比較

区 分	罪種別		賭博		墮胎		猥褻行為		猥褻物		その他刑法犯		計	
	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30
成人	160	180	—	3	8	13	—	3	1,122	1,397	5,665	6,151		
少年	9	13	—	—	5	5	—	—	167	205	1,734	1,794		
計	169	193	—	3	13	18	—	3	1,289	1,603	7,399	7,945		
少年の占める率%	5.3	6.7	—	—	38.5	27.7	—	—	13.0	12.9	24.3	24.2		

昭和30年における本県工業の概況

商工調査係

1. 総説

昭和30年度のわが国経済は、世界景気の好転による輸出の増大と、農産物の空前の豊作とにより、インフレなき拡大発展が行われ、これに伴って工業生産も増大を示したが、本県の工業は、農産物を主原料とする食料品製造業だけが好況を呈しただけで、本県の主要工業である電気機械および繊維関係においては逆に減少を示している。すなわち昭和30年末における製造工業の総事業所数は5,852、従業者数は61,611人、年間製造出荷額は675億円となっており、これを昭和27年を基準とする指数によって比較してみると次表のとおりである。

年次	事業所数	従業者数	製造出荷額
昭和27年	100.0	100.0	100.0
〃 28 〃	99.6	109.4	130.7
〃 29 〃	105.6	111.6	135.6
〃 30 〃	104.2	116.5	140.5

この表に示すとおり、昭和30年は、27年に比し事業所数で4.2%、従業者数で16.5%、製造出荷額で40.5%の増加となっている。しかし年次別にみると28年には目覚ましい上昇を示したが、29、30年ともきわめてわずかな増加であつて数量景気といわれるほどの上昇ぶりはない。

2. 産業別構成

産業別におもなものを第5位まであげてみると、事業所数では、食料品製造業38.5%、木材及び木製品製造業17.1%、窯業及び土石製品製造業8.9%、繊維工業7.3%その他の製造業5.0%、従業者数では、食料品製造業21.5%、電気機械器具製造業16.7%、機械製造業10.9%、繊維工業8.2%、木材及び木製品製造業7.9%、また製造出荷額では、食料品製造業24.7%、非鉄金属製造業22.2%、電気機械器具製造業16.6%、機械製造業11.5%、窯業及び土石製品製造業4.9%の順となっており、いずれも食料品製造業が第1位を占めていることが注目される。

しかし附加価値額（従業者4人以上の事業所分）においては、電気機械器具製造業が24.1%と第1位を占め、以下機械製造業19.8%、食料品製造業15.5%、非鉄金属製造業11.6%、窯業及び土石製品製造業8.3%となっており、食料品製造業は第3位におちている。

3. 規模別構成

従業者の規模別に指数化してみると

	事業所数	従業者数	製造出荷額	附加価値額
総数	100	100	100	100
3人以下	60.8	13.3	4.1	—
4～29人	35.4	32.4	19.7	17.6
30～299人	3.5	20.7	20.5	20.3
300人以上	0.3	33.6	55.7	62.1

となっており、30人未満の工場は、事業所数において96.2%、従業者数において45.7%を占めており、本県工業は、中小企業のうちでも特に零細規模の工場で構成されていることがわかる。一方製造出荷額においては、300人以上の大工場が事業所数においては、わずかに0.3%でありながら、55.7%と過半数を占め、附加価値額に至っては実に6割以上となっている。

4. 経営組織別構成

従業者4人以上の事業所2,296について、個人と法人の経営組織別に比較してみると

	事業所数	従業者数	製造出荷額	附加価値額
個人	49.3	19.5	7.8	7.7
法人	50.7	80.5	92.2	92.3

となり、事業所数は半々であるが、雇用、生産、附加価値のいずれも法人が圧倒的である。これは、個人経営の工場が98%まで30人未満の小規模工場で占められており、逆に300人以上の大工場は全部法人であるからであつて、次に示す1事業所当りの数値によつても明らかである。

	従業者数	製造出荷額	附加価値額
個人	9人	400万円	100万円
法人	37人	5,100万円	1,600万円

また、3人以下の零細規模工場についてみると、事業所数は3,556となつているが、1事業所当りの平均をみると従業者数2人、製造出荷額80万円となり、4人以上の工場と比較してみるといかに規模が小さいかがわかる。また、その95%までが個人経営であり家内工業や手工業的なものが大部分である。

5. 地域別構成

事業所数についてみると、鹿島郡(7.9%)、水戸市(7.1%)、東茨城郡(6.8%)、日立市(6.4%)、結城市(5.8%)等が目立つて多いが、このうち水戸、日立以外の市郡は零細工場が大半であり、大工場は日立市、古河市、勝田市等に多い。従業者数は、日立市が34.4%と圧倒的に多く、古河市(6.5%)、水戸市(6.4%)の外はいずれも5%以下である。製造出荷額においても日立市が52.5%となかば以上を占め、水戸市(7.0%)の外は全部5%以下となっている。このように、日立市は名実ともに本県工業の中心地帯であることを物語っている。

6. 前年との比較

全般的にみると、事業所数では1.3%の減、従業者数で4.5%増、製造出荷額で1.4%の増となっており、国全体としては、数量景気であつたにもかかわらず、本県工業としては、ほぼ横ばいの状態にあつたといふことができる。これは、本県の主要工業である電気機械器具製造業、繊維工業等の不振によるものであるといつても過言ではない。輸送用機械器具製造業、金属製品製造業(武器を含む)等においては、大幅に増加を示しているが、これは工場の新設、受注の一時的活発化によるものである。

すなわち、産業別に比較してみると、事業所数では、繊維工業が17%の減少を示しているのが目立つ位であるが、従業者数では、金属製品製造業(武器を含む)(155.7%)、皮革及び皮革製品製造業(145.3%)、輸送用機械器具製造業(131.1%)が大幅な増加を示し、化学工業、窯業及び土石製品製造業等が10%以上の増加となっている。これに対し減少を示したのは、繊維工業、紙及び紙加工品製造業、衣服及び身廻品製造業(2~6%減)等である。製造出荷額では、輸送用機械器具製造業が202.1%と目覚ましい躍進ぶりをみせ、金属製品製造業(武器を含む)(160.4%)、食料品製造業(113.8%)、家具及び装備品製造業(111.1%)がこれにつづき、他はいずれも10%以下の増加に過ぎない。これに対し繊維工業は86.3%、電気機械器具製造業91.1%と大きく減少している。(繊維工業は休業工場分を合算すると91.6%となる。)

次に規模別にみると、事業所数では30人~299人の中規模の工場が10.1%増加したが、3人以下の零細規模工場は2.6%の減少を示し、他は全然増減がない。従業者数では、3人以下の工場が1%の減となっているが、4人以上の工場は、いずれも増加している。特に300人以上の大工場は、大幅に増加しているが、これは受注の活発化による一時的な現象である。製造出荷額では、1,000人以上の大工場だけが93.7%と目立つて減少を示し、他はいずれも増加し、30人~299人の工場及び3人以下の工場は10%以上増加している。全般的にみると、3人以下の零細規模工場は製造出荷額では上昇しているが、事業所数

従業者数は減少を示している。これは昭和29年のデフレ政策のしわよせによる企業の整理縮小が行われたためではないかと思われる。また製造出荷額で減少を示した大工場は、電気機械、機械、鉄鋼、非鉄金属等いずれも本県の重要工業であつて注目すべきものがある。

7. 原価構成 (従業者4人以上の事業所)

産業別に、純出荷額に対する原材料の比率をみると、総数で68.8%、これより高いものは、非鉄金属製造業(84.7%)、石油及び石炭製品製造業(83.6%)、皮革及び皮革製品製造業(81.0%)、化学工業(79.5%)等であり、低いものでは、印刷出版業の35.1%、輸送用機械器具製造業35.4%等である。50%前後を示しているのは、機械製造業、窯業及び土石製品製造業等である。附加価値率(純出荷額から原材料使用額を差引いたものの純出荷額に対する割合で原材料率の高いものは低くなる)においては、印刷出版業、輸送用機械器具製造業が65%ときわめて高率であるが、これは前者においては広告料が含まれ、後者においては、前年度から建造中の船舶が30年に入つて完成し出荷されたためである。現金給与率をみると、総数で12.0%、高いものでは、精密機械器具製造業(31.8%)、印刷出版業(25.4%)、鉄鋼業(25.1%)、家具製造業(23.6%)等で、他は20%以下となっており、このうち特に10%以下のものは石油及び石炭製品製造業(4.2%)、非鉄金属製造業(5.6%)、食料品製造業(6.1%)、皮革及び皮革製品製造業(8.9%)及び化学工業(9.5%)料等であり原材料率の高いものが多い。

規模別にみると、原材料率では、30人以下の工場が72%台を示し、大工場になる程低下している。附加価値率は前述のように、原材料率と反対の傾向を示すから、規模の小さい工場になる程低くなるわけで中小企業の経営の困難さを如実に現している。

8. 設備投資の状況

固定資産に対する設備投資の状況をみると、昭和30年中の新規投資は1,828百万円で、機械製造業(24.6%)、非鉄金属製造業(20.2%)、食料品製造業(17.1%)等の各工業において特に目覚ましい。また中古取得、売却等を差引いた純増加額では2,707百万円となっており、非鉄金属製造業が最も多く42.3%を占め、機械製造業14.6%、食料品製造業(13.8%)が比較的到高率を示している。

規模別にみると、300人以上の大規模工場が、新規投資で65.6%と過半を占め、このうち1,000人以上のものは48.7%となっている。また純増加額においてもほぼ同様の割合となっている。

次に、減価償却額は1,826百万円となっており、1,000人以上の工場が50%以上を占めている。償却効率(製造出荷額に対する割合)は2%であつて、企業合理化の線にそつて、思い切つた償却が行われたものと思われる。

なお、公表数字は概数であり、通商産業省発表の数字と相違する場合もあるから御了知願います。

第1表

総事業所数、従業者数、製造出荷額累年比較

年次	事業所数		従業者数		製造出荷額(百万円)		
	総数	昭和27年 対比(%)	総数	昭和27年 対比(%)	総額	昭和27年物価 水準換算額	昭和27年 対比(%)
昭和27年	5,615	100.0	50,945	100.0	42,675	—	100.0
昭和28年	5,594	99.6	55,753	109.4	56,000	55,777	130.7
昭和29年	5,927	105.6	58,979 (56,888)	111.6	66,561 (57,700)	57,873	135.6
昭和30年	5,852	104.2	61,611 (59,380)	116.5	67,509 (58,692)	59,950	140.5

(注) 金額は単位未満切捨て以下同じ、()内の数字は比較可能なように修正したもの

第2表

産業別構成

(金額単位百万円)

産業別	事業所数	百分比 (%)	従業者数	百分比 (%)	製造 出荷額	百分比 (%)	附加価値額 (従業者 4人以上)	百分比 (%)
総計	5,852	100.0	61,611	100.0	67,509	100.0	19,649	100.0
食料品製造業	2,251	38.5	13,218	21.5	16,711	24.7	3,037	15.5
繊維工業	428	7.3	5,053	8.2	2,748	4.1	564	2.9
衣服及び身廻品製造業	178	3.0	1,150	1.9	330	0.5	97	0.5
木材及び木製品 //	1,003	17.1	4,879	7.9	2,685	4.0	602	3.1
家具及び装備品 //	232	4.0	920	1.5	320	0.5	95	0.5
紙及び紙加工品 //	94	1.6	902	1.5	649	1.0	209	1.1
印刷出版及び関連産業	102	1.7	882	1.4	390	0.6	234	1.2
化学工業	138	2.3	1,008	1.6	1,280	1.9	237	1.2
石油及び石炭製品製造業	8	0.1	224	0.4	694	1.0	113	0.6
ゴム製品 //	—	—	—	—	—	—	—	—
皮革及び皮革製品 //	16	0.3	311	0.5	333	0.5	61	0.3
窯業及び土石製品 //	521	8.9	4,836	7.8	3,316	4.9	1,642	8.3
鉄鋼業	15	0.3	1,009	1.6	948	1.4	300	1.5
非鉄金属製造業	13	0.2	3,923	6.4	14,968	22.2	2,283	11.6
金属製品 //	161	2.8	2,485	4.0	632	0.9	179	0.9
武器 //	1	0.0	—	—	—	—	—	—
機械 //	132	2.3	6,729	10.9	7,759	11.5	3,882	19.8
電気機械器具 //	117	2.0	10,299	16.7	11,208	16.6	4,728	24.1
輸送用機械器具 //	109	1.9	1,331	2.2	1,722	2.5	1,089	5.5
精密機械器具 //	39	0.7	561	0.9	184	0.3	85	0.4
その他の //	294	5.0	1,891	3.1	623	0.9	203	1.0

第3表

規模別構成

(金額単位百万円)

規模別	事業所数		従業者数		製造出荷額		附加価値額	
	総数	百分比(%)	総数	百分比(%)	総額	百分比(%)	総額	百分比(%)
総計	5,852	100.0	61,611	100.0	67,509	100.0	—	—
従業者 3人以下	3,556	60.8	8,182	13.3	2,795	4.1	—	—
4人以上計	2,296	39.2	53,429	86.7	64,714	95.9	19,649	100.0
4人～29人	2,070	35.4	19,952	32.4	13,314	19.7	3,466	17.6
30人～299人	208	3.5	12,796	20.7	13,848	20.5	3,981	20.3
300人～999人	12	0.2	6,137	10.0	6,677	10.0	2,622	13.3
1,000人以上	6	0.1	14,544	23.6	30,875	45.7	9,579	48.8

第4表

経営組織別構成

(従業者4人以上の事業所)

区分	事業所数		従業者数		製造出荷額		附加価値額	
	総数	百分比(%)	総数	百分比(%)	総額	百分比(%)	総額	百分比(%)
総数	2,296	100.0	53,429 (23)	100.0	64,714 (28)	100.0	19,649 (8)	100.0
個人	1,132	49.3	10,427 (9)	19.5	5,083 (4)	7.8	1,519 (1)	7.7
法人	1,164	50.7	43,002 (37)	80.5	59,629 (51)	92.2	18,129 (16)	92.3

(注) 金額単位百万円 ()内の数字は、1事業所当りの平均である。

第4表の2

経営組織別規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

区分	総数	4人～29人	30人～299人	300人～999人	1,000人以上
総数	2,296	2,070	208	12	6
個人	1,132	1,106	26	—	—
法人	1,164	964	182	12	6

第5表

規模別前年対比

規模別	事業所数			従業者数			製造出荷額(百万円)		
	29年	30年	前年対比(%)	29年	30年	前年対比(%)	29年	30年	前年対比(%)
総数	5,927	5,852	98.7	58,979	61,611	104.5	66,561	67,509	101.4
従業者3人以下	3,651	3,556	97.4	8,267	8,182	99.0	2,526	2,794	110.6
“ 4人以上計	2,275	2,296	100.9	48,621	53,429	109.9	64,035	64,715	101.1
“ 4人~29人	2,069	2,070	100.0	19,181	19,952	104.0	12,378	13,315	107.6
“ 30人~299人	189	208	110.1	11,955	12,796	107.0	12,112	13,848	114.3
“ 300人~999人	12	12	100.0	5,453	6,137	112.5	6,584	6,677	101.4
“ 1,000人以上	6	6	100.0	14,123	14,544	103.0	32,961	30,875	93.7

第6表

産業別前年対比

産業別	事業所数			従業者数			製造出荷額(百万円)		
	29年	30年	前年対比(%)	29年	30年	前年対比(%)	29年	30年	前年対比(%)
総計	5,927	5,852	98.7	58,979	61,611	104.5	66,561	67,509	101.4
食料品製造業	2,234	2,251	100.8	13,007	13,218	101.6	14,680	16,711	113.8
繊維工業	516	428	82.9	5,400	5,053	93.6	3,183	2,748	86.3
衣服及び身廻品製造業	188	178	94.7	1,214	1,150	94.7	317	330	104.1
木材及び木製品	1,057	1,003	94.9	4,884	4,879	99.9	2,624	2,685	102.3
家具及び装備品	229	232	101.3	887	920	103.7	288	320	111.1
紙及び紙加工品	59	94	105.3	657	902	97.8	497	649	106.6
印刷出版及び関連産業	129	102		1,167	882		478	390	
化学工業	142	138	97.2	894	1,008	112.7	1,269	1,280	100.9
石油及び石炭製品製造業	6	8	133.3	155	224	144.5 (107.1)	258	694	269.0 (98.4)
ゴム製品	11	—	—	29	—	—	7	—	—
皮革及び皮革製品	15	16	106.7	214	311	145.3	332	333	100.3
窯業及び土石製品	510	521	102.1	4,347	4,836	111.2	3,111	3,316	106.6
鉄鋼業	27	28	103.7	4,637	4,932	106.4	16,752	15,916	95.0
非鉄金属製造業									
金属製品	159	162	101.9	1,596	2,485	155.7	394	632	160.4
武器									
機械	146	132	95.8	3,138	6,729	102.2	1,711	7,759	91.1
電気機械器具									
輸送用機械器具	114	117	96.5	13,520	10,299	102.2	19,117	11,208	202.1
精密機械器具	113	109	96.5	1,015	1,331	131.1	852	1,722	202.1
その他の	45	39	86.7	555	561	101.1	188	184	97.9
その他	227	294	129.5	1,663	1,891	113.7	501	623	124.4

第7表

市郡別事業所数、従業者数、製造出荷額

市郡別	事業所数				従業者数				製造出荷額(百万円)			
	従業者3人以下	4人以上	計	百分比	従業者3人以下	4人以上	計	百分比	従業者3人以上	4人以上	計	百分比
総数	3,556	2,296	5,852	100.0	8,182	53,429	61,611	100.0	2,795	64,714	67,509	100.0
水戸市	200	216	416	7.1	456	3,484	3,940	6.4	131	4,598	4,729	7.0
日立市	119	255	374	6.4	294	20,859	21,153	34.4	106	35,344	35,450	52.5
土浦市	181	101	282	4.8	425	1,508	1,933	3.1	190	1,077	1,267	1.9
古河市	176	131	307	5.2	382	3,600	3,982	6.5	152	2,610	2,762	4.1
石岡市	106	109	215	3.7	232	1,578	1,810	2.9	69	1,473	1,542	2.3
下館市	151	93	244	4.2	331	2,375	2,706	4.4	117	2,099	2,216	3.3
結城市	261	70	331	5.8	517	1,135	1,652	2.7	96	1,250	1,346	2.0
竜ヶ崎市	67	41	108	1.8	141	585	726	1.1	45	772	817	1.2
那珂湊市	101	49	150	2.7	283	1,039	1,322	2.1	310	786	1,096	1.6
下妻市	58	26	84	0.2	144	358	502	0.8	55	319	374	0.5
水海道市	49	35	84	0.2	118	436	554	0.9	36	395	431	0.6
常陸太田市	86	68	154	2.6	216	836	1,052	1.7	50	648	698	1.0
勝田市	30	38	68	0.1	74	2,407	2,481	4.0	27	2,880	2,907	4.3
高萩市	24	39	63	0.1	63	613	676	1.0	17	444	461	0.7
東茨城郡	252	134	386	6.8	587	1,341	1,928	3.1	132	2,225	2,357	3.5
西茨城郡	114	98	212	3.6	243	1,827	2,070	3.4	52	738	790	1.2
那珂郡	102	78	180	3.2	239	807	1,046	1.7	69	683	752	1.1
久慈郡	32	81	113	1.9	85	782	867	1.4	36	604	640	1.0
多賀郡	54	88	142	2.4	132	1,024	1,156	1.8	48	1,078	1,126	1.7
鹿島郡	279	181	460	7.9	708	1,701	2,409	3.9	315	993	1,308	1.9
行方郡	162	39	201	3.4	382	330	712	1.3	123	242	365	0.5
稲敷郡	108	37	145	2.6	241	1,457	1,698	2.8	62	1,322	1,384	2.1
新治郡	121	37	158	2.8	292	336	628	1.0	93	197	290	0.4
筑波郡	140	44	184	3.2	288	382	670	1.1	74	183	257	0.4
真壁郡	132	69	201	3.4	311	962	1,273	2.1	61	596	657	1.0
結城郡	122	65	187	3.2	293	660	953	1.5	64	301	365	0.5
猿島郡	227	36	263	4.6	487	377	864	1.5	172	289	461	0.7
北相馬郡	102	38	140	2.5	218	630	848	1.4	78	557	635	1.0

(注) 金額は単位未満を切捨ててある。

第8表

産 業 別 原 価 構 成

(金額単位百万円)

産 業 別	純出荷額	原 材 料 使 用 額	原材料率	附 加 附 価 値 額	附 加 附 価 値 率	現 金 給 与 額	現 金 給 与 率
総 計	63,062	43,412	68.8	19,649	31.2	7,577	12.0
食 料 品 製 造 業	13,492	10,454	77.5	3,037	22.5	827	6.1
織 維 工 業	2,642	2,078	78.7	564	21.3	330	12.5
衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	291	194	66.7	97	33.3	56	19.2
木 材 及 び 木 製 品 //	2,334	1,731	74.2	602	25.8	322	13.8
家 具 及 び 装 備 品 //	216	121	56.0	95	44.0	51	23.6
紙 及 び 紙 加 工 品 //	614	404	65.8	209	34.0	77	12.5
印 刷 出 版 及 び 関 連 産 業	362	127	35.1	234	64.6	92	25.4
化 学 工 業	1,162	924	79.5	237	20.4	110	9.5
石 油 及 び 石 炭 製 品 製 造 業	694	580	83.6	113	16.3	29	4.2
ゴ ム 製 品 //	—	—	—	—	—	—	—
皮 革 及 び 皮 革 製 品 //	326	264	81.0	61	18.7	29	8.9
窯 業 及 び 土 石 製 品 //	3,181	1,539	48.4	1,642	51.6	514	16.2
鉄 鋼 業	947	647	68.3	300	31.7	238	25.1
非 鉄 金 属 製 造 業	14,963	12,680	84.7	2,283	15.3	843	5.6
金 属 製 品 //	606	427	70.5	179	29.5	207	34.1
武 器 //	7,702	3,819	49.6	3,882	50.4	1,469	19.1
機 械 //	11,124	6,396	57.5	4,728	42.5	2,016	18.1
電 気 機 械 器 具 //	1,687	598	35.4	1,089	64.5	200	11.9
輸 送 用 機 械 器 具 //	173	88	50.9	85	49.1	55	31.8
精 密 機 械 器 具 //	537	333	62.0	203	37.8	101	18.8
そ の 他 の 製 造 業							

- (注) 1. 従業者4人以上の事業所の数字である。
 2. 金額は単位未満は切捨てである。
 3. 純出荷額とは製造出荷額から内国消費税を差引いたものである。
 4. 原材料使用額は原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費の計である。

第9表

規 模 別 原 価 構 成

(金額単位百万円)

規 模 別	純出荷額	原 材 料 使 用 額	原材料率	附 加 附 価 値 額	附 加 附 価 値 率	現 金 給 与 額	現 金 給 与 率
総 計	63,062	43,412	68.8	19,649	31.2	7,577	12.0
4 人 ~ 9 人	4,251	3,060	72.0	1,191	28.0	542	12.7
10 ~ 19	5,300	3,830	72.3	1,470	27.7	664	12.5
20 ~ 29	2,880	2,076	72.1	804	27.9	356	12.4
30 ~ 49	2,970	1,977	66.6	993	33.4	411	13.8
50 ~ 99	3,753	2,491	66.4	1,262	33.6	491	13.1
100 ~ 199	4,270	2,935	68.7	1,335	31.3	382	8.9
200 ~ 299	2,186	1,796	82.2	390	17.8	154	7.0
300 ~ 499	2,500	1,685	67.4	814	32.6	297	11.9
500 ~ 999	4,149	2,341	56.4	1,808	43.6	695	16.8
1,000人以上	30,798	21,218	68.9	9,579	31.1	3,580	11.6

第10表

規模別設備投資額

規模別	新規投資額	中古取得額	除却額	固定資産の増加額	減価償却額	償却効率
総計	1,828(100)	1,104	225	2,707(100)	1,326	2.0
4人～29人	279(15.3)	166	34	411(15.2)	97	0.7
30～299	350(19.1)	105	37	418(15.4)	191	1.4
300～999	309(16.9)	14	58	265(9.8)	176	2.6
1,000人以上	890(48.7)	817	94	1,613(59.6)	860	2.8

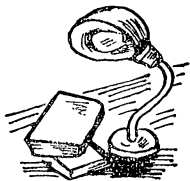
- (注) 1. 従業者4人以上の事業所分である。
 2. 金額単位百万円、単位未満は切捨てである。
 3. 固定資産の増加額は(新規+中古-除却)の数字である。
 4. 償却効率とは製造出荷額に対する減価償却額の割合(%)である。

第11表

産業別設備投資額

(金額単位百万円)

産業別	新規投資額	中古取得額	除却額	固定資産の増加額	減価償却額
総計	1,828(100)	1,104	225	2,707(100)	1,326
食料品製造業	313(17.1)	96	36	373(13.8)	159
繊維工業	55(3.0)	11	3	63(2.4)	21
衣服及び身廻品製造業	1(0.0)	1	0	2(0.1)	0
木材及び木製品 //	64(3.5)	19	10	73(2.7)	18
家具及び装備品 //	4(0.2)	1	0	5(0.2)	0
紙及び紙加工品 //	13(0.7)	21	0	34(1.3)	5
印刷出版及び関連産業	17(0.9)	3	0	20(0.7)	13
化学工業	48(2.6)	4	5	57(2.1)	20
石油及び石炭製品製造業	8(0.4)	1	0	9(0.3)	6
ゴム製品 //	—	—	—	—	—
皮革及び皮革製品 //	10(0.5)	7	0	17(0.6)	3
窯業及び土石製品 //	116(6.3)	31	3	144(5.3)	145
鉄鋼業	2(0.1)	2	0	4(0.1)	1
非鉄金属製造業	370(20.2)	797	21	1,146(42.3)	283
金属製品 //	162(8.9)	23	2	183(6.8)	22
武器 //					
機械 //	449(24.6)	43	96	396(14.6)	461
電気機械器具 //	147(8.0)	21	39	129(4.8)	149
輸送用機械器具 //	17(0.9)	6	0	23(0.8)	5
精密機械器具 //	5(0.3)	1	—	6(0.2)	1
その他の製造業	10(0.5)	7	1	16(0.6)	4



(統) (計) (用) (語) (の) (解) (説)

〔**圓(ホアン)**〕 韓国の貨幣単位であり、1,955年8月に米ドルとの交換比率は500圓に切下げられた。

〔**ボーム**〕 浮秤または比重計、あるいはその目盛の単位をいう。ボームの目盛には、水より重い液を測るものと、水より軽いものを測るものとの二種がある。

〔**マーケット・バスケット**〕 労働組合の賃上斗争に採

用された計算方式で、バスケットを下げた市場にゆき、一家の生活に必要な食料品を片っぱしから買い、いくらいくらの金が必要だとする方法である。この際食糧だけの場合を半物量方式、全品目の場合を全物量方式という。

編 集 室

◎今年の入梅時は余りにも低温多湿の嫌いがあつたが、梅雨明けとともに、旱天続きで畑作物は水枯れの寸前にある。しかし米の豊作は殆ど確定的だろう。それと海の賑いは物スゴク、連日何万という人たちが茨城の海に押かけている。しかし7日はすでに立秋、月末ともなれば海水浴客も殆どいなくなつてまた静かな波が打寄せている。

◎最近の映画や小説はもつぱら太陽族や水着族のものやエログロ物が多いためか、町に村に太陽族や愚連隊が横行して真面目な一般人の肝を冷している。青少年の将来にとって誠に寒心に堪えない。中でも強かん、暴行、傷害、ゆすりなどの犯罪が目立つて多くなつてきた。これは何の生活目的や人生の希望を持っていない有閑階級や就職難に自棄的になつた人たちが相変らず増加しているためであろう。この原因をまた高校や大学における道徳教育の欠如によるものと極めつける人も少くないが、一概にそうはいえないと思う。大部分の者は、アルバイトや就職難に毎日苦しんでいる真面目な人々である。やはり本人の道徳的判断力があるか、どうかの点にあるのである。悪に同化しないだけの自覚と批判力を持っている青年男女ならば絶対に心配ない。これには単に学校教育だけでなくその人の家庭や社会の環境による影響が多いことを忘れてはならない。現在の息づまるような社会の不安や圧迫から逃避したいのは、ただに青少年だけではない筈である。大人でさえも、時には煩しい世の中から隠棲したいと思うこともある。しかし一部の者の墮落や反抗をもつて現代青年の思想や行動を律することは禁物である。

あくまでも正しい青年の自主的行動や思想をさらに伸ばしてやり、新しい世代による平和な日本に育て上げるように仕向けたいものである。

◎表紙の写真は新治郡出島村の歩崎あゆみざきの風景である。

回統計だより

★7月21、22日 全国統計主管課庶務主任会議が、東京都全国市長会館で開かれ、本県からは山中課長補佐、小島、足立両主事が出席した。

★7月24日 支庁統計係長会議を県第五委員会室で開催し、昭和31年商業調査集計事務打合せと統計協会の連絡協議を行った。

★8月1日 昭和31年夏期基本調査実施

★8月22、23、24日 統計協会では県と共催で、統計実務講習会を筑波町で開催した。

◎県税納期内完納運動◎

今月は次の税金の納期です

個人事業税第1期分

8月21日から末日まで

県民税 } 第2期分
市町村民税 }

8月1日から末日まで

われわれの郷土のために納期内にもれなく
完納してください

茨 城 県